

介護老人保健施設
自主点検表

施設の名称 ()

電話番号 ()

管理者名 ()

記入者名 ()

介護老人保健施設基準（第1 基本方針）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
		適	否	該当なし	
1 基本方針	① 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることとともに、その者の居宅における生活への復帰を目指したものとなっているか。	適	否	該当なし	介護保険法第96条第1項 平成11年厚生省令第40号第1条の2第1項
	② 入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立って介護保健施設サービスの提供に努めているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第1条の2第2項
	③ 明るく家庭的な雰囲気を有し、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第1条の2第3項
	④ 入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第1条の2第4項
	⑤ 介護保健施設サービスを提供するに当たっては、法百十八条の二第一項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、施設単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めているか。 ※この場合において、「科学的介護情報システム（LIFE: Long-term care Information system For Evidence）」に情報を提出し、当該情報及びフィードバック情報を活用することが望ましいとされている。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第1条の2第5項

介護老人保健施設基準（第2 人員に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
1 医師	① 常勤換算方法で、入所者の数を100で除して得た数以上配置しているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第2条第1項第1号
	② 介護老人保健施設においては、常勤の医師を1人以上配置しているか。 ※ 複数の医師が勤務をする形態であり、このうち1人の医師が入所者全員の病状等を把握し施設療養全体の管理に責任を持つ場合であって、入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、常勤の医師1人とあるのは、常勤換算で医師1人として差し支えない。 ※ サテライト型小規模介護老人保健施設等については、サテライト型小規模介護老人保健施設と一体として運営される本体施設又は医療機関併設型小規模介護老人保健施設の併設介護医療院又は併設医療機関に配置されている医師が入所者全員の病状等を把握し施設療養全体の管理に責任を持つ場合であって、入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 ※ 分館型介護老人保健施設については、当該分館型介護老人保健施設と一体として運営される基本型介護老人保健施設に配置されている医師が配置されているときに限り、非常勤職員をもって充てても差し支えない。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第2の1の(1)
	③ 介護医療院又は病院若しくは診療所（医師について介護老人保健施設の人員基準を満たす余力がある場合に限る。）と併設されている介護老人保健施設（医療機関併設型小規模介護老人保健施設を除く。）にあつては、複数の医師が勤務する形態であっても、それらの勤務延時間数が基準に適合すれば常勤の医師の配置は必要ではないが、このうち1人は、入所者全員の病状等を把握し施設療養全体の管理責任を持つ医師となっているか。また、兼務の医師については、日々の勤務体制が明確に定められているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第2の1の(2)
	④ 介護老人保健施設で行われる（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）訪問リハビリテーションの事業所の職務であつて、当該施設の職務と同時並行的に行われることで入所者の処遇に支障がない場合は、介護保健施設サービスの職務時間と（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）訪問リハビリテーションの職務時間を合計して介護老人保健施設の勤務延時間数として差し支えない。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第2の1の(3)
2 薬剤師	① 介護老人保健施設の実情に応じた適当数を配置しているか。 ※ 薬剤師の員数は、入所者の数を300で除した数以上が標準であること。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第2条第1項第2号 平成12年老企第44号第2の2
3 看護職員又は介護職員	① 常勤換算方法で、入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上配置しているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第2条第1項第3号
	② 看護職員の員数は看護・介護職員の総数の7分の2程度、介護職員の員数は看護・介護職員の総数の7分の5程度となっているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第2条第1項第3号
	③ 看護・介護職員は、当該介護老人保健施設の職務に専ら従事する常勤職員をもって充てられているか。ただし、業務の繁忙時に多数の職員を配置する等により業務の円滑化が図られる場合及び看護・介護職員が当該介護老人保健施設に併設される介護サービス事業所の職務に従事する場合は、次の2つの条件を満たす場合に限り、その一部に非常勤職員を充てても差し支えない。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第2の3

介護老人保健施設基準（第2 人員に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等						
	<p>一 常勤職員である看護・介護職員が基準省令によって算定される員数の7割程度確保されていること。</p> <p>二 常勤職員に代えて非常勤職員を充てる場合の勤務時間数が常勤職員を充てる場合の勤務時間数以上であること。</p> <p>また、併設事業所の職務に従事する場合は、当該介護老人保健施設において勤務する時間が勤務計画表によって管理されていなければならない、介護老人保健施設の看護・介護職員の常勤換算方法における勤務延時間に、併設事業所の職務に従事する時間は含まれないものであること。</p> <table border="1" data-bbox="488 440 1261 515"> <tr> <td>常勤職員</td> <td>人</td> <td>非常勤職員</td> <td>人</td> <td>常勤換算数</td> <td>人</td> </tr> </table>	常勤職員	人	非常勤職員	人	常勤換算数	人				
常勤職員	人	非常勤職員	人	常勤換算数	人						
4 支援相談員	<p>① 1以上配置しているか（入所者の数が100を超える場合にあっては、常勤の支援相談員1名に加え、常勤換算方法で、100を超える部分を100で除して得た数以上。）。</p> <p>② 支援相談員は、保健医療及び社会福祉に関する相当な学識経験を有し、次に掲げるような入所者に対する各種支援及び相談の業務を行うのにふさわしい常勤職員を充てているか。</p> <table border="0" data-bbox="461 724 1299 778"> <tr> <td>一 入所者及び家族の処遇上の相談</td> <td>二 レクリエーション等の計画、指導</td> </tr> <tr> <td>三 市町村との連携</td> <td>四 ボランティアの指導</td> </tr> </table> <p>※ 医療機関併設型小規模介護老人保健施設における支援相談員の配置については、当該施設の入所者に対するサービス提供が適切に行われると認められる場合にあっては、実情に応じた適当数でよい。</p> <p>※ サテライト型小規模介護老人保健施設については、本体施設に配置されている支援相談員によるサービス提供が本体施設及び当該施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>※ 分館型介護老人保健施設においては、基本型介護老人保健施設に配置されている支援相談員が配置されるときに限り、非常勤職員をもって充てても差し支えない。</p>	一 入所者及び家族の処遇上の相談	二 レクリエーション等の計画、指導	三 市町村との連携	四 ボランティアの指導	適	否	該当なし	<p>平成11年厚生省令第40号第2条第1項第4号</p> <p>平成12年老企第44号第2の4の(1)</p> <p>平成12年老企第44号第2の4の(2)</p> <p>平成12年老企第44号第2の4の(2)のイ</p> <p>平成12年老企第44号第2の4の(2)のロ</p>		
一 入所者及び家族の処遇上の相談	二 レクリエーション等の計画、指導										
三 市町村との連携	四 ボランティアの指導										
5 理学療法士、作業療法士 又は言語聴覚士	<p>① 常勤換算方法で、入所者の数を100で除して得た数以上配置しているか。</p> <p>※ サテライト型小規模介護老人保健施設等については、本体施設（介護老人保健施設に限る。）又は医療機関併設型小規模介護老人保健施設の併設介護医療院又は併設医療機関に配置されている理学療法士等によるサービス提供が、当該本体施設又は併設介護医療院又は併設医療機関及びサテライト型小規模介護老人保健施設等の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p>	適	否	該当なし	<p>平成11年厚生省令第40号第2条第1項第5号</p> <p>平成12年老企第44号第2の5</p>						

介護老人保健施設基準（第2 人員に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等		
6 栄養士又は管理栄養士	<p>① 入所定員 100 以上の施設にあっては、常勤の者を 1 以上配置しているか。ただし、同一敷地内にある病院等の栄養士又は管理栄養士がいることにより、栄養管理に支障がない場合には、兼務職員をもって充てても差し支えない。</p> <p>また、入所定員が 100 人未満の施設においては、1 人以上の常勤職員の配置に努めているか。</p> <p>※ サテライト型小規模介護老人保健施設と一体として運営される本体施設（介護老人保健施設、療養床数 100 以上の介護医療院及び病床数 100 以上の病院に限る）又は医療機関併設型小規模介護老人保健施設の併設介護医療院又は併設医療機関に配置されている栄養士によるサービス提供が、本体施設及びサテライト型小規模介護老人保健施設等の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p>	適	否	該当なし	<p>平成 11 年厚生省令第 40 号第 2 条第 1 項第 6 号 平成 12 年老企第 44 号第 2 の 6</p> <p>平成 12 年老企第 44 号第 2 の 6</p>		
7 介護支援専門員	<p>① 1 以上配置しているか。（入所者の数が 100 又はその端数を増すごとに 1 を標準とする。）</p> <table border="1" data-bbox="544 651 1196 708" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">介護支援専門員資格の有無</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">有 ・ 無</td> </tr> </table> <p>※ サテライト型小規模介護老人保健施設については、本体施設（介護老人保健施設、介護医療院（併設型小規模介護医療院を除く。）又は病院（指定介護療養型医療施設に限る。））に配置されている介護支援専門員によるサービス提供が本体施設及び当該施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p>	介護支援専門員資格の有無	有 ・ 無	適	否	該当なし	<p>平成 11 年厚生省令第 40 号第 2 条第 1 項第 7 号</p> <p>平成 12 年老企第 44 号第 2 の 7 の (3)</p>
介護支援専門員資格の有無	有 ・ 無						
	<p>② 専らその職務に従事する常勤の者を 1 名以上配置しているか。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、当該介護老人保健施設の他の職務に従事することができるものとする。</p> <p>※ この場合、兼務を行う当該介護支援専門員の配置により、介護支援専門員の配置基準を満たすこととなると同時に、兼務を行う他の職務に係る常勤換算上も、当該介護支援専門員の勤務時間の全体を当該他の職務に係る勤務時間として算入することができるものとする。</p> <p>※ 本体施設の入所者の処遇に支障がない場合には、サテライト型小規模介護老人保健施設の職務に従事することができるものとする。</p>	適	否	該当なし	<p>平成 12 年老企第 44 号第 2 の 7 の (1)</p> <p>平成 12 年老企第 44 号第 2 の 7 の (2)</p> <p>平成 12 年老企第 44 号第 2 の 7 の (3)</p>		
	<p>③ 居宅介護支援事業者の介護支援専門員との兼務を行っていないか。ただし、増員に係る非常勤の介護支援専門員については、この限りでない。</p>	適	否	該当なし	<p>平成 12 年老企第 44 号第 2 の 7 の (2)</p>		
8 調理員、事務員その他の従業者	<p>① 介護老人保健施設の設置形態等の実情に応じた適当数を配置しているか。ただし、併設施設との職員の兼務や業務委託を行うこと等により適切なサービスを確保できる場合にあっては配置しない場合があっても差し支えない。</p>	適	否	該当なし	<p>平成 11 年厚生省令第 40 号第 2 条第 1 項第 8 号 平成 12 年老企第 44 号第 2 の 8 の (2)</p>		
9 入所者数の算定	<p>① 従業者の員数を算定する場合の入所者の数は、前年度の平均値としているか。ただし、新規に許可を受ける場合は、適正な推定数により算定しているか。</p>	適	否	該当なし	<p>平成 11 年厚生省令第 40 号第 2 条第 2 項</p>		

介護老人保健施設基準（第2 人員に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
10 前年度の平均値	① 年度の平均値は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。）の入所者延数を当該前年度の日数で除して得た数としているか。また、この算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとしているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第2の9の(5)の①
	② 新設（事業の再開の場合を含む。以下同じ。）又は増床分のベッドに関して前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の入所者数は、新設又は増床の時点から6月未満の間は、便宜上、ベッド数の90%を入所者数とし、新設又は増床の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における入所者延数を6月間の日数で除して得た数とし、新設又は増床の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における入所者延数を1年間の日数で除して得た数としているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第2の9の(5)の②

介護老人保健施設基準（第3 施設及び設備に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等														
1 施設	<p>① 介護老人保健施設は、次に掲げる施設を有しているか。 また、届け出たものと相違がある場合は、変更許可を受けているか。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一 療養室</td> <td style="width: 50%;">八 洗面所</td> </tr> <tr> <td>二 診察室</td> <td>九 便所</td> </tr> <tr> <td>三 機能訓練室</td> <td>十 サービス・ステーション</td> </tr> <tr> <td>四 談話室</td> <td>十一 調理室</td> </tr> <tr> <td>五 食堂</td> <td>十二 洗濯室又は洗濯場</td> </tr> <tr> <td>六 浴室</td> <td>十三 汚物処理室</td> </tr> <tr> <td>七 レクリエーション・ルーム</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 機能訓練室、談話室、食堂、レクリエーション・ルーム等を区画せず、一つのオープンスペースとすることは差し支えないが、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に支障を来さないよう全体の面積は各々の施設の基準面積を合算したものの以上となっているか。</p> <p>※ 施設の兼用については、各々の施設の利用目的に沿い、かつ、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に支障を来さない程度で認めて差し支えないものであること。したがって、談話室とレクリエーション・ルームの兼用並びに洗面所と便所、洗濯室と汚物処理室が同一の区画にあることは差し支えない。</p>	一 療養室	八 洗面所	二 診察室	九 便所	三 機能訓練室	十 サービス・ステーション	四 談話室	十一 調理室	五 食堂	十二 洗濯室又は洗濯場	六 浴室	十三 汚物処理室	七 レクリエーション・ルーム		適	否	該当なし	<p>法第 97 条第 1 項 法第 94 条第 2 項 平成 11 年厚生省令第 40 号第 3 条第 1 項</p>
一 療養室	八 洗面所																		
二 診察室	九 便所																		
三 機能訓練室	十 サービス・ステーション																		
四 談話室	十一 調理室																		
五 食堂	十二 洗濯室又は洗濯場																		
六 浴室	十三 汚物処理室																		
七 レクリエーション・ルーム																			
2 施設の基準 (1) 療養室	<p>① 一の療養室の定員は、4 人以下となっているか。</p> <p>② 入所者 1 人当たりの床面積は、8 平方メートル以上となっているか。ただし、療養室に洗面所を設置した場合に必要な床面積及び収納設備の設置に要する床面積は、基準面積に含めて差し支えない。</p> <p>また、ナース・コールが設けられているか。ただし、入所者の状況等に応じ、サービスに支障を来さない場合には、入所者の動向を検知できる見守り機器を設置することで代用することとして差し支えない。</p> <p>（経過措置） 介護老人保健施設であって、その開設者が介護保険法施行法第 8 条第 1 項の規定により当該介護老人保健施設について法第 94 条第 1 項の規定による開設の許可を受けた者とみなされるもののうち、老人保健施設の施設及び設備、人員並びに運営に関する基準の一部を改正する省令（平成 6 年厚生省令第 1 号）附則第 2 項の規定の適用を受けこの省令の施行の際老人保健施設として開設していたものの施設について、②の規定を適用する場合においては、「8 平方メートル」とあるのは、「6 平方メートル」とする。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 3 条第 2 項第 1 号イ														
	③ 地階に設けていないか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 3 条第 2 項第 1 号ハ														

介護老人保健施設基準（第3 施設及び設備に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
		適	否	該当なし	
(2) 診察室	④ 1以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けられているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第1号ニ
	⑤ 寝台又はこれに代わる設備を備えているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第1号ホ
	⑥ 入所者の身の回り品を保管することができる設備を備えているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第1号ヘ
	⑦ ナース・コールを設けているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第1号ト
(3) 機能訓練室	① 医師が診察を行うのに適切なものとなっているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第3の2の(1)の②ロ
(4) 談話室	① 1平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積以上の面積を有し、必要な器械・器具を備えているか。ただし、サテライト型小規模介護老人保健施設又は医療機関併設型小規模介護老人保健施設の場合は、40平方メートル以上の面積を有し、必要な機械・器具を備えているか。 ※ 機能訓練は、理学療法士又は作業療法士の指導下における運動機能やADL（日常生活動作能力）の改善を中心としたものであるため、これに必要な器械・器具を備えていること。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第2号 平成12年老企第44号第3の2の(1)の②ハ
(5) 食堂	① 入所者同士や入所者とその家族が談話を楽しめる広さを有しているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第3号
(6) 浴室	① 2平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積以上の面積を有しているか。 (経過措置) みなし介護老人保健施設であって、平成4年9月30日以前に老人保健施設として開設されたものについて、①の規定を適用する場合においては、同号中「2平方メートル」とあるのは「1平方メートル」とする。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第4号 平成11年厚生省令第40号附則第5条
	① 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとなっているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第5号イ
	② 一般浴槽のほか、入浴に介助を必要とする者の入浴に適した特別浴槽が設けられているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第5号ロ
(7) レクリエーション・ルーム	③ 入浴に全面的な介助を必要とする者に必要な特別浴室については、その出入りに当たってストレッチャー等の移動に支障を生じないよう構造設備上配慮しているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第3の2の(1)の②ホ
	① レクリエーションを行うために十分な広さを有し、必要な設備を備えているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第6号
(8) 洗面所	① 療養室のある階ごとに設けられているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第7号

介護老人保健施設基準（第3 施設及び設備に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
		適	否	該当なし	
(9) 便所	① 療養室のある階ごとに設けられているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第8号イ
	② ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、身体の不自由な者が使用するのに適しとなっているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第8号ロ
	③ 常夜灯が設けられているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第2項第8号ハ
(10) サービス・ステーション	① 看護・介護職員が入所者のニーズに適切に応じられるよう、療養室のある階ごとに療養室に近接して設けられているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第3の2の(1)の②ハ
(11) 調理室	① 食器、調理器具等を消毒する設備、食器、食品等を清潔に保管する設備並びに防虫及び防鼠の設備を設けているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第3の2の(1)の②ト
(12) 汚物処理室	① 他の施設と区別された一定のスペースを有しているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第3の2の(1)の②チ
(13) その他	① 焼却炉、浄化槽、その他の汚物処理設備及び便槽を設ける場合には、療養室、談話室、食堂、調理室から相当の距離を隔てて設けているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第3の2の(1)の②リ a
	② 床面積を定めない施設については、各々の施設の機能を十分に発揮し得る適当な広さを確保するよう配慮しているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第3の2の(1)の②リ b
	③ 薬剤師が介護老人保健施設で調剤を行う場合には、薬剤師法の規定により調剤所が設けられているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第3の2の(1)の②リ c
(14) 施設の専用	① (1)～(12)の施設は、専ら当該介護老人保健施設の用に供するものとなっているか。ただし、入所者の処遇に支障がない場合には、この限りでない。 ※ 共用が認められない施設・・・・・・・・療養室、診察室 ※ ただし書が適用される場合 病院、診療所又は介護医療院、特養等の社会福祉施設等とが併設される場合（同一敷地内にある場合、又は公道を挟んで隣接している場合をいう。）	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第3条第3項 平成12年老企第44号第3の2の(1)の③イ 平成12年老企第44号第3の2の(1)の③

介護老人保健施設基準（第3 施設及び設備に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
<p>3 構造設備の基準 (1) 耐火構造</p>	<p>① 建物のうち、療養室その他の入所者の療養生活に充てられる談話室、食堂、浴室、レクリエーション・ルーム、便所等入所者が日常継続的に使用する施設（以下「療養室等」という。）を有するものについては、建築基準法に規定する耐火建築物となっているか。ただし、療養室等を2階以上の階及び地階のいずれにも設けていない建物は、準耐火建物とすることができる。また、県知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、要件を満たす（スプリンクラー設備の設置等）木造かつ平屋建ての建物であって、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。</p>	適	否	該当なし	<p>平成11年厚生省令第40号第4条第1号 平成12年老企第44号第3の3の(1) 平成11年厚生省令第40号第4条第2項</p>
<p>(2) エレベーター</p>	<p>① 療養室等が2階以上の階にある場合は、屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けているか。 (経過措置) みなし介護老人保健施設であって、老人保健施設の設備及び設備、人員並びに運営に関する基準附則第3条の規定の適用を受けこの省令の施行の際老人保健施設として開設していたものの構造設備については、①の規定は適用しない。</p>	適	否	該当なし	<p>平成11年厚生省令第40号第4条第2号 平成11年厚生省令第40号附則第6条</p>
<p>(3) 非常階段</p>	<p>① 療養室等が3階以上の階にある場合は、避難に支障がないように避難階段を2以上設けているか。 ただし、直通階段を避難階段としての構造とする場合は、その直通階段の数を避難階段の数に算入することができる。</p>	適	否	該当なし	<p>平成11年厚生省令第40号第4条第3号</p>
<p>(4) 階段</p>	<p>① 階段には、手すりを設けているか。</p>	適	否	該当なし	<p>平成11年厚生省令第40号第4条第4号</p>
<p>(5) 廊下</p>	<p>① 廊下の構造は次のとおりとなっているか。 一 廊下の幅は（内法によるものとし、手すりから測定して）1.8メートル以上とすること。ただし、中廊下（廊下の両側に療養室等又はエレベーター室のある廊下）の幅は、2.7メートル以上とすること。 二 手すりを設けること。 三 常夜灯を設けること。 (経過措置) みなし介護老人保健施設であって、老人保健施設基準（昭和63年厚生省令第1号）附則第2条第1項の規定の適用を受け、この省令の施行の際老人保健施設として平成12年1月19日までに開設していたものの構造設備については 一の規定は、適用しない。</p>	適	否	該当なし	<p>平成11年厚生省令第40号第4条第5号イ 平成12年老企第44号第3の3の(4)の① 平成12年老企第44号第3の3の(4)の② 平成11年厚生省令第40号附則第7条 平成12年老企第44号第3の4の(4)</p>

介護老人保健施設基準（第3 施設及び設備に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
		適	否	該当し	
(6)その他	① 入所者に対する介護保健施設サービスの提供を適切に行うために必要な設備を設けているか。	適	否	該当し	平成11年厚生省令第40号第4条第6号
	② 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備（消防法第17条の規定に基づく消防用設備及び風水害、地震等の災害に際して必要な設備）を設けているか。	適	否	該当し	平成11年厚生省令第40号第4条第7号 平成12年老企第44号第3の3の(9)

○ 療養病床等の転換先の老人保健施設の施設基準の緩和

	経過措置が講じられた老人保健施設		備 考	一般の老人保健施設
	病院からの転換	診療所からの転換		
床面積	1人当たり 6.4㎡以上	1人当たり 6.4㎡以上		1人当たり 8.0㎡以上
廊下幅（中廊下）	1.2m（1.6m）以上	1.2m（1.6m）以上	廊下幅は、壁から測定した幅でよい。	1.8m（2.7m）以上
食堂	1人当たり 1㎡以上	食堂+機能訓練室が1人当たり3㎡以上 （注1）（注2）		1人当たり 2㎡以上
機能訓練室	40㎡以上（注1）			1人当たり 1㎡以上

（注1） サテライト型老人保健施設に転換する場合は本体施設の機能訓練室の共用も可能とする。

（注2） 食堂：1人当たり1㎡及び機能訓練室：40㎡以上でもよい。

・新築、増築又は全面的な改築工事が終了するまでの間は、経過措置を認める。なお、平成24年4月1日以降、当該基準に該当する施設であって、本則の基準であって1人当たり8㎡以上であることを満たしていないものについて、基準を満たしている施設との均衡に配慮した介護報酬上の評価を行うこととする。ただし、療養室が談話室に近接して設けられているものにあつては、本則の基準基準（8㎡）から「談話室の面積÷談話室に近接する療養室の定員数」を減じた面積以上を満たす場合はこの限りでない。

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
1 内容及び手続きの説明及び同意	① 介護保健施設サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、入所申込者 又はその家族に対し、運営規定の概要、従業者の勤務の体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について入所申込者の同意を得ているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 5 条 平成 12 年老企第 44 号第 4 の 2
	② 文書は、わかりやすい（誤解を招かない）ものとなっているか。	適	否	該当なし	平成 12 年老企第 44 号第 4 の 2
2 提供拒否の禁止	① 正当な理由なく、介護保健施設サービスの提供を拒んではないか。特に、要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否していないか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 5 条の 2 平成 12 年老企第 44 号第 4 の 3
3 サービス提供困難時の対応	① 入所申込者の病状等を勘案し、入所申込者に対し自ら必要なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、適切な病院又は診療所を紹介する等の適切な措置を速やかに講じているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 5 条の 3
4 受給資格等の確認	① 介護保健施設サービスの提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 6 条第 1 項
	② 被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、介護保健施設サービスを提供するよう努めているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 6 条第 2 項
5 要介護認定等の申請に係る援助	① 入所の際に要介護認定を受けていない入所申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、入所申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 7 条第 1 項
	② 要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該入所者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の 30 日前には行われるよう必要な援助を行っているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 7 条第 2 項
6 入退所	① その心身の状況及び病状並びにその置かれている環境に照らし看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等が必要であると認められる者を対象に介護保健施設サービスを提供しているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 8 条第 1 項
	② 入所申込者の数が入所定員から入所者の数を差し引いた数を超えている場合には、医学的管理の下における介護及び機能訓練の必要性を勘案し、介護保健施設サービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先的に入所させるよう努めているか。 なお、こうした優先的な入所の取扱いについては、透明性及び公平性が求められることに留意しているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 8 条第 2 項 平成 12 年老企第 44 号第 4 の 7 の (2)

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	③ 入所申込者の入所に際して、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等（法第8条第21項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。）の利用状況等の把握に努めているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第8条第3項
	④ 入所申込者の入所に際しては、入所者の家族等に対し、その者に居宅における生活への復帰が見込まれる場合には、居宅での療養へ移行する必要があること、できるだけ面会に来ることが望ましいこと等の説明を行っているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号通知第4の7の(3)
	⑤ 入所者の心身の状況、病状、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて、定期的に検討し、これを記録しているか。また、その検討は、入所後早期に、また、病状及び身体の状態に応じて適宜実施すべきものであるが、少なくとも3ヶ月ごとに行っているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第8条第4項 平成12年老企第44号第4の7の(4)
	⑥ ⑤の検討に当たっては、医師、薬剤師（配置されている場合に限る。）、看護・介護職員、支援相談員、介護支援専門員等の従業者の間で協議しているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第8条第5項
	⑦ 入所者の退所に際しては、その者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めるほか、退所後の主治の医師に対する情報の提供その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第8条第6項
7 サービスの提供の記録	① 入所に際しては入所の年月日並びに入所している介護保険施設の種類及び名称を、退所に際しては退所の年月日を、当該者の被保険者証に記載しているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第9条第1項
	② 介護保健施設サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第9条第2項
8 利用料等の受領	① 法定代理受領サービス（法第48条第4項の規定により施設介護サービス費（同条第1項に規定する施設介護サービス費をいう。以下同じ。）が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われる場合の当該施設介護サービス費に係る介護保健施設サービスをいう。以下同じ。）に該当する介護保健施設サービスを提供した際には、入所者から利用料（施設介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。以下同じ。）の一部として、当該介護保健施設サービスについて同条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該介護保健施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に介護保健施設サービスに要した費用の額とする。以下「施設サービス費用基準額という。）から当該施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第11条第1項

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	<p>② 法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスを提供した際に入所者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じていないか。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 11 条第 2 項
	<p>③ 上記①、②の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額以外の支払を受けていないか。</p> <p>一 食事の提供に要する費用 二 居住に要する費用 三 厚生労働大臣の定める基準に基づき入所者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用 四 厚生労働大臣の定める基準に基づき入所者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用 五 理美容代 六 上記一から五に掲げるもののほか、介護保健施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その入所者に負担させることが適当と認められるもの。</p> <p>※厚生労働大臣の定める基準 「厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等（平成 12 年厚生省告示第 123 号）」</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 11 条第 3 項
	<p>④ 上記③一から四までの費用については、「居住、滞在及び食事の提供に係る利用料等に関する指針（平成 17 年厚労省告示第 419 号）及び「厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等（平成 12 年厚生省告示第 123 号）」に沿って適切に取り扱われているか。</p> <p>また、上記③六の費用は、別に通知された「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱について（平成 12 年老企第 54 号）」に沿って適切に取り扱われているか。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 11 条第 4 項 平成 12 年老企第 44 号第 4 の 9 の(3)
	<p>⑤ 上記③に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所者又は家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入所者の同意を得ているか。ただし、上記③一から四までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとしているか。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 11 条第 5 項
	<p>⑥ 介護保健施設サービスその他のサービスの提供に要した費用につき、その支払を受ける際、当該支払をした要介護被保険者に対し、厚生労働省令（施行規則第 82 条）に定めるところにより、領収証を交付しているか。</p>	適	否	該当なし	介護保険法第 48 条第 7 項準用第 41 条第 8 項

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等			
	<p>⑦ 領収証に介護保健施設サービスについて要介護被保険者から支払を受けた費用の額のうち、法第48条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該介護保健施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に介護保健施設サービスに要した費用の額とする。）、食事の提供に要した費用の額及び居住に要した費用の額に係るもの並びにその他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載しているか。</p>	適	否	該当なし	介護保険法施行規則第82条			
9 保険給付の請求のための証明書の交付	<p>① 法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスに係る費用の支払いを受けた場合は、提供した介護保健施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に対して交付しているか。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第12条			
10 介護保健施設サービスの取扱方針	<p>① 施設サービス計画に基づき、入所者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するようその者の心身の状況等を踏まえて、その者の療養を妥当適切に行っているか。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第13条第1項			
	<p>② 介護保健施設サービスは、施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行っているか。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第13条第2項			
	<p>③ 従業者は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行っているか。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第13条第3項			
	<p>④ 介護保健施設サービスの提供に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（身体的拘束等）を行っていないか。</p> <p>【身体拘束の事例】</p> <table border="1" data-bbox="465 951 1317 1040"> <thead> <tr> <th data-bbox="465 951 656 986">人数（件数）</th> <th data-bbox="656 951 1317 986">身体拘束の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="465 986 656 1040">人</td> <td data-bbox="656 986 1317 1040"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※身体拘束禁止の対象となる具体的行為（厚生労働省作成「身体拘束ゼロへの手引き」）</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 徘徊しないように車いすややす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。 二 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。 三 自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む。 四 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。 五 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。 六 車いすややすからずり落ちたり、立ち上がったりにしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける。 七 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。 八 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。 九 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。 	人数（件数）	身体拘束の内容	人		適	否	該当なし
人数（件数）	身体拘束の内容							
人								

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	<p>十 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。</p> <p>十一 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。</p>				
	<p>⑤ 介護老人保健施設（身体的拘束等を行っている施設）の管理者及び従業者は、身体拘束廃止を実現するために正確な事実認識を持っているか。そのため、介護老人保健施設の管理者は、都道府県等が行うシンポジウム等に参加し、又は従業者を参加させるなど従業者の意識啓発に努めているか。</p>	適	否	該当なし	「「身体拘束ゼロ作戦」の推進について（平成13年4月6日老発第155号）」2,3
	<p>⑥ 介護老人保健施設（身体的拘束等を行っている施設）の管理者は、管理者及び各職種の従業者で構成する「身体拘束廃止委員会」などを設置し、施設全体で身体拘束廃止に取り組むとともに、改善計画を作成しているか。</p> <p>※改善計画に盛り込むべき内容</p> <p>一 施設内の推進体制</p> <p>二 介護の提供体制の見直し</p> <p>三 「緊急やむを得ない場合」を判断する体制・手続き</p> <p>四 施設の設備等の改善</p> <p>五 施設の従業者その他の関係者の意識啓発のための取組</p> <p>六 入所者の家族への十分な説明</p> <p>七 身体拘束廃止に向けての数値目標</p>	適	否	該当なし	「「身体拘束ゼロ作戦」の推進について（平成13年4月6日老発第155号）」3,5
	<p>⑦ ④の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況、緊急やむを得ない理由を記録しているか。また、記録の記載は、介護老人保健施設の医師が診療録に記載しているか。</p> <p>なお、記録に当たっては、「身体拘束ゼロへの手引き」に例示されている「身体拘束に関する説明書・経過観察記録」などを参考として、適切な記録を作成し、保存しているか。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第13条第5項 平成12年老企第44号第4の11の(1) 「「身体拘束ゼロ作戦」の推進について（平成13年4月6日老発第155号）」6
	<p>⑧ 身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>一 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して行うことができるものとする。）を三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>二 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</p> <p>三 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第13条第6項
	<p>⑨ 自らその提供する介護保健施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 40px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">評価の方法</p> </div>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第13条第7項

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
11 施設サービス計画の作成	① 管理者は、介護支援専門員に施設サービス計画の作成に関する業務を担当させているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第14条第1項
	② 施設サービス計画の作成及びその実施に当たっては、いたずらにこれを入所者に強制することとならないように留意しているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の12
	③ 施設サービス計画に関する業務を担当する介護支援専門員（計画担当介護支援専門員）は、施設サービス計画の作成に当たっては、入所者の日常生活全般を支援する観点から、当該地域の住民による自発的活動によるサービス等の利用も含めて施設サービス計画上に位置付けるよう努めているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第14条第2項
	④ 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、入所者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて入所者が現に抱える問題点を明らかにし、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第14条第3項
	⑤ 計画担当介護支援専門員は、上記④に規定する解決すべき課題の把握（アセスメント）に当たっては、入所者及びその家族に面接して行っているか。また、この場合において、計画担当介護支援専門員は、面接の趣旨を入所者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得ているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第14条第4項
	⑥ 計画担当介護支援専門員は面接技法等の研鑽に努めているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の12の(4)
	⑦ 計画担当介護支援専門員は、入所者の希望、入所者についてのアセスメントの結果及び医師の治療の方針に基づき、入所者の家族の希望を勘案して、入所者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、介護保健施設サービスの目標及びその達成時期、介護保健施設サービスの内容、介護保健施設サービスを提供する上での留意事項等を記載した施設サービス計画の原案を作成しているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第14条第5項
	⑧ 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する介護保健施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下⑭までにおいて「担当者」という。）を招集して行う会議（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族（以下「入所者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。）をいう。）の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的見地からの意見を求めているか。 なお、「他の担当者」とは、医師、理学療法士、作業療法士、看護・介護職員及び栄養士等の当該入所者の介護及び生活状況等に関係するものを指す。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第14条第6項 平成12年老企第44号第4の12の(6)

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	<p>⑨ 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の原案の内容について、入所者又はその家族に対して説明し、文書により入所者の同意を得ているか（必要に応じて入所者の家族に対しても説明を行い同意を得ることが望ましい）。</p> <p>※施設サービスの原案 いわゆる施設サービス計画書の第1表及び第2表（「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」（平成11年老企第29号）に示す標準様式を指す。）に相当するものを指すもの。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第14条第7項 平成12年老企第44号第4の12の(7)
	<p>⑩ 施設サービス計画は、入所者の希望を尊重して作成しているか。</p>	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の12の(7)
	<p>⑪ 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画を作成した際には、当該施設サービス計画を入所者に交付しているか。なお、交付した施設サービス計画は、基準省令第38条第2項の規定に基づき、2年間保存しているか。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第14条第8項 平成12年老企第44号第4の12の(8)
	<p>⑫ 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成後、施設サービス計画の実施状況の把握（入所者についての継続的なアセスメントを含む。）を行い、必要に応じて施設サービス計画の変更を行っているか。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第14条第9項
	<p>⑬ 計画担当介護支援専門員は、上記⑫に規定する実施状況の把握（モニタリング）に当たっては、入所者及びその家族並びに担当者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。また、特段の事情がある場合には、その具体的な内容を記録しているか。</p> <p>一 定期的に入所者に面接すること。 二 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p> <p>※ 特段の事情 入所者の事情により、入所者に面接することができない場合を主として指すものであり、計画担当介護支援専門員に起因する事情は含まれない。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第14条第10項 平成12年老企第44号第4の12の(10)
	<p>⑭ 計画担当介護支援専門員は、次に掲げる場合においては、サービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、施設サービス計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めているか。</p> <p>一 入所者が法第28条第2項に規定する要介護更新認定を受けた場合 二 入所者が法第29条第1項に規定する要介護状態区分の変更の認定を受けた場合</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第14条第11項

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
		適	否	該当なし	
12 診療の方針	① 診療は、一般に医師として必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行っているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第15条第1号
	② 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、入所者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行っているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第15条第2号
	③ 常に入所者の病状、心身の状況及びその置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、適切な指導を行っているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第15条第3号
	④ 検査、投薬、注射、処置等は、入所者の病状に照らして妥当適切に行っているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第15条第4号
	⑤ 特殊な療法又は新しい療法等については、別に厚生労働大臣が定めるもののほか行っていないか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第15条第5号
	⑥ 別に厚生労働大臣が定める医薬品以外の医薬品を入所者に施用し、又は処方していないか。 ※厚生労働大臣が定める医薬品 指定短期入所療養介護事業所、介護老人保健施設及び指定介護療養型医療施設並びに指定介護予防短期入所療養介護事業所の医師の使用医薬品（平成18年厚生省告示第262号）	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第15条第6号
13 必要な医療の提供が困難な場合等の措置等	① 医師は、入所者の病状からみて当該介護老人保健施設において自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、協力医療機関その他適当な病院若しくは診療所への入院のための措置を講じ、又は他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第16条第1項
	② 医師は、不必要に入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させていないか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第16条第2項
	③ 医師は、入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させる場合には、当該病院又は診療所の医師又は歯科医師に対し、当該入所者の診療状況に関する情報の提供を行っているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第16条第3項
	④ 医師は、入所者が往診を受けた医師若しくは歯科医師又は入所者が通院した病院若しくは診療所の医師若しくは歯科医師から当該入所者の療養上必要な情報の提供を受けるものとし、その情報により適切な診療を行っているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第16条第4項

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
14 機能訓練	① 医師、理学療法士又は作業療法士若しくは言語聴覚士（理学療法士又は作業療法士に加えて配置されている場合に限る。）の指導のもとに入所者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを計画的に行っているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 17 条 平成 12 年老企第 44 号第 4 の 15
	② 訓練の目標を設定し、定期的に評価を行うことにより、効果的な機能訓練が行えるようにしているか。また、入所者一人について、少なくとも週 2 回程度行っているか。	適	否	該当なし	平成 12 年老企第 44 号第 4 の 15
15 栄養管理	<p>① 入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行っているか。栄養管理については、以下の手順により行っているか。</p> <p>イ 入所者の栄養状態を施設入所時に把握し、医師、管理栄養士、歯科医師、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成すること。栄養ケア計画の作成に当たっては、施設サービス計画との整合性を図ること。なお、栄養ケア計画に相当する内容を施設サービス計画の中に記載する場合は、その記載をもって栄養ケア計画の作成に代えることができるものとする。</p> <p>ロ 入所者ごとの栄養ケア計画に従い、管理栄養士が栄養管理を行うとともに、入所者の栄養状態を定期的に記録すること。</p> <p>ハ 入所者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直すこと。</p> <p>ニ 栄養ケア・マネジメントの実務等については、別途通知（「リハビリテーション・個別機能訓練、栄養、口腔の実施及び一体的取組について」）を参考とすること。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 17 条の 2 平成 12 年老企第 44 号第 4 の 16

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
16 口腔衛生の管理	<p>① 介護老人保健施設は、入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行っているか。口腔衛生の管理については、以下の手順により行っているか。</p> <p>(1) 当該施設において、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、当該施設の介護職員に対する口腔衛生の管理に係る技術的助言及び指導を年2回以上行うこと。</p> <p>(2) 当該施設の従業者又は歯科医師等が入所者毎に施設入所時及び月に1回程度の口腔の健康状態の評価を実施すること。</p> <p>(3) (1)の技術的助言及び指導に基づき、以下の事項を記載した、入所者の口腔衛生の管理体制に係る計画を作成するとともに、必要に応じて、定期的に当該計画を見直すこと。なお、口腔衛生の管理体制に係る計画に相当する内容を施設サービス計画の中に記載する場合はその記載をもって口腔衛生の管理体制に係る計画の作成に代えることができるものとする。</p> <p>イ 助言を行った歯科医師 ロ 歯科医師からの助言の要点 ハ 具体的方策 ニ 当該施設における実施目標 ホ 留意事項・特記事項</p> <p>(4) 医療保険において歯科訪問診療料が算定された日に、介護職員に対する口腔清掃等に係る技術的助言及び指導又は(3)の計画に関する技術的助言及び指導を行うにあたっては、歯科訪問診療又は訪問歯科衛生指導の実施時間以外の時間帯に行うこと。</p> <p>なお、当該施設と計画に関する技術的助言若しくは指導又は口腔の健康状態の評価を行う歯科医師等においては、実施事項等を文書で取り決めること。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第17条の3 平成12年老企第44号第4の17
17 看護及び医学的管理の下における介護	① 看護及び医学的管理の下における介護は、入所者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、入所者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第18条第1項
	② 1週間に2回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、又は清拭を行っているか。 また、介護老人保健施設は、その実施に当たっては、入所者の自立支援に資するよう、その心身の状況を踏まえて、特別浴槽を用いた入浴や介助浴等適切な方法により実施しているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第18条第2項 平成12年老企第44号第4の18の(1)
	③ 入所者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行っているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第18条第3項
	④ 介護老人保健施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第18条第4項

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	<p>⑤ 褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を防止するための体制を整備しているか。</p> <p>※ 「褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を防止するための体制」とは、褥瘡の予防に関わる施設における整備や褥瘡に関する基礎的知識を持ち、日常的なケアにおいて介護職員等が配慮することにより、褥瘡発生の予防効果を向上させることを想定している。</p> <p>（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 褥瘡のハイリスク者（日常生活自立度が低い入所者等）に対し、褥瘡予防のための計画の作成、実践ならびに評価する。 二 専任の施設内褥瘡予防対策を担当する者（看護師が望ましい）を決めておく。 三 医師、看護職員、介護職員、栄養士等からなる褥瘡対策チームを設置する。 四 褥瘡対策のための指針を整備する。 五 介護職員等に対し、褥瘡対策に関する施設内職員継続教育を実施する。また、施設外の専門家による相談、指導を積極的に活用することが望ましい。 	適	否	該当なし	<p>平成 11 年厚生省令第 40 号第 18 条第 5 項</p> <p>平成 12 年老企第 44 号第 4 の 18 の (3)</p>
	<p>⑥ 上記①から⑤までのほか、入所者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行っているか。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 18 条第 6 項
	<p>⑦ その入所者に対して、入所者の負担により、当該老人保健施設の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせていないか。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 18 条第 7 項
18 食事の提供	<p>① 入所者の食事は、栄養並びに入所者の身体の状況、病状及び嗜好を考慮したものととともに、適切な時間に行われているか。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 19 条第 1 項
	<p>② 調理はあらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしているか。</p>	適	否	該当なし	平成 12 年老企第 44 号第 4 の 19 の (2)
	<p>③ 入所者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めているか。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 19 条第 2 項
	<p>④ 食事時間は適切なものとし、夕食時間は午後 6 時以降とすることが望ましいが、早くても午後 5 時以降となっているか。</p>	適	否	該当なし	平成 12 年老企第 44 号第 4 の 19 の (3)

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等		
	⑤ 食事の提供に関する業務は介護老人保健施設自らが行うことが望ましいが、第三者に委託する場合には、栄養管理、調理管理、材料管理、施設等管理、業務管理、衛生管理、労働衛生管理について施設自らが行う等、当該施設の管理者が業務遂行上必要な注意を果たし得るような体制と契約内容により、食事サービスの質が確保される場合に、当該施設の最終責任下で委託しているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の19の(4)		
	⑥ 入所者の嚥下や咀嚼の状況、食欲などの状態を食事に的確に反映させるために、療養室関係部門と食事関係部門との連絡が十分とられているか。 <table border="1" data-bbox="465 501 1294 587"> <tr> <td data-bbox="465 501 694 587">具体的連携方法</td> <td data-bbox="694 501 1294 587"></td> </tr> </table>	具体的連携方法		適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の19の(5)
	具体的連携方法						
	⑦ 利用者に対しては十分な栄養食事相談を行っているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の19の(6)		
⑧ 食事内容について、当該施設の医師又は栄養士若しくは管理栄養士を含む会議において検討が加えられているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の19の(7)			
19 相談及び援助	① 常に入所者の心身の状況、病状、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第20条		
20 その他のサービスの提供	① 適宜入所者のためのレクリエーション行事を行うよう努めているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第21条第1項		
	② 常に入所者の家族との連携を図るとともに入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第21条第2項		
21 入所者に関する市町村への通知	① 介護保健施設サービスを受けている入所者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。 一 正当な理由なしに介護保健施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態等の程度を増進させたと認められるとき。 二 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第22条		

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等								
22 管理者による管理	<p>① 管理者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する常勤の者であるか（他の病院等を管理していないか）</p> <p>ただし、以下の場合であって、当該介護老人保健施設の管理上支障がないときは、他の職務を兼ねることができるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 当該介護老人保健施設の従業者としての職務に従事する場合 二 同一の事業者によって設置された他の事業所、施設等の管理者又は従業者として職務に従事している場合であって、当該他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する時間も、当該介護老人保健施設の入所者へのサービス提供の場面等で生じる事象を適時かつ適切に把握でき、職員及び業務の一元的な管理・指揮命令に支障がないときに、当該他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する場合 三 当該介護老人保健施設が本体施設であって、当該本体施設のサテライト型小規模介護老人保健施設、サテライト型特定施設である指定地域密着型特定施設又はサテライト型居住施設である指定地域密着型介護老人福祉施設の管理者又は従業者としての職務に従事する場合 四 当該介護老人保健施設がサテライト型小規模介護老人保健施設（当該本体施設と密接な連携を有するものに限る。）である場合であって、当該サテライト型小規模介護老人保健施設のの本体施設の管理者又は従業者としての職務に従事する場合 <p>○兼務している場合の兼務先等</p> <table border="1" data-bbox="456 783 1305 842"> <thead> <tr> <th data-bbox="456 783 658 810">兼務先</th> <th data-bbox="658 783 965 810"></th> <th data-bbox="965 783 1117 810">職務</th> <th data-bbox="1117 783 1305 810"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="456 810 658 842">兼務先の勤務時間</td> <td data-bbox="658 810 965 842"></td> <td data-bbox="965 810 1117 842"></td> <td data-bbox="1117 810 1305 842"></td> </tr> </tbody> </table>	兼務先		職務		兼務先の勤務時間				適	否	該当なし	<p>平成 11 年厚生省令第 40 号第 23 条</p> <p>平成 12 年老企第 44 号第 4 の 21</p>
兼務先		職務											
兼務先の勤務時間													
23 管理者の責務	<p>① 管理者は、当該介護老人保健施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っているか。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 24 条第 1 項								
	<p>② 管理者は、従業者に「運営に関する基準」を遵守させるために必要な指揮命令を行っているか。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 24 条第 2 項								
24 計画担当介護支援専門員の責務	<p>① 計画担当介護支援専門員は、「施設サービス計画の作成」に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行っているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 入所申込者の入所に際し、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況を把握すること。 二 入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討し、その内容等を記録すること。 三 入所者の退所に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対して情報を提供するほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者と密接に連携すること。 四 基準第 34 条第 2 項に規定する苦情の内容等を記録すること。 五 基準第 36 条第 2 項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置を記録すること。 	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 24 条の 2								

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

25 運営規程	<p>① 次に掲げる重要事項を内容とする運営規程を定めているか。</p> <p>一 施設の目的及び運営の方針</p> <p>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 入所定員</p> <p>四 入所者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>五 施設の利用に当たっての留意事項</p> <p>六 非常用災害対策</p> <p>七 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>八 その他施設の運営に関する重要事項</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第25条令3省令9号附則第2条
26 勤務体制の確保等	<p>① 介護老人保健施設ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、看護・介護職員等の配置等を明確にしているか。</p>	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の25の(1)
	<p>② 夜間の安全の確保及び入所者のニーズに対応するため、看護・介護職員による夜勤体制を確保しているか。また、休日、夜間等においても医師との連絡が確保される体制を取っているか。</p>	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の25の(2)
	<p>③ 当該介護老人保健施設の従業者によって介護保健施設サービスを提供しているか。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない（調理、洗濯等）。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第26条第2項 平成12年老企第44号第4の25の(3)
	<p>④ 従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。その際、当該介護老人保健施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じているか。</p>				平成11年厚生省令第40号第26条第3項
	<p>⑤ 適切な介護保険施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。</p>	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の25の(4)
27 業務継続計画の策定等	<p>① 感染症や非常災害の発生時において、入所者に対する介護保健施設サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第26条の2第1項
	<p>② 介護老人保健施設従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しているか。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第26条の2第2項
	<p>③ 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第26条の2第3項

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
28 定員の遵守	<p>① 入所定員及び療養室の定員を超えて入所させていないか。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。 ○やむを得ない場合の理由</p> <div style="border: 1px solid black; height: 80px; width: 100%;"></div>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 27 条
29 非常災害対策	<p>① 非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。</p> <p>※非常災害に関する具体的な計画 消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画</p> <p>※関係機関への通報及び連携体制 火災等の災害時に地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制づくりを求めるもの</p> <p>② ①の訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めているか。</p> <p>③ 消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第 8 条の規定により防火管理者を置くこととされている施設にあっては、その者に行わせているか。 また、防災管理者を置かなくてもよいこととされている介護老人保健施設においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせているか。</p> <p>④ 非常災害対策を講ずるに当たっては、利用者の特性に応じた円滑な避難が確保されるよう配慮するとともに、県又は市町村が実施する災害時要援護者に係る防災対策に協力するよう努めているか。</p>	適	否	該当なし	<p>平成 11 年厚生省令第 40 号第 28 条</p> <p>平成 12 年老企第 44 号第 4 の 27 の (3)</p> <p>平成 12 年老企第 44 号第 4 の 27 の (3)</p>
	② ①の訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 28 条第 2 項
	③ 消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第 8 条の規定により防火管理者を置くこととされている施設にあっては、その者に行わせているか。 また、防災管理者を置かなくてもよいこととされている介護老人保健施設においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせているか。	適	否	該当なし	平成 12 年老企第 44 号第 4 の 27 の (3)
	④ 非常災害対策を講ずるに当たっては、利用者の特性に応じた円滑な避難が確保されるよう配慮するとともに、県又は市町村が実施する災害時要援護者に係る防災対策に協力するよう努めているか。	適	否	該当なし	平成 24 年宮崎県規則第 47 号第 2 条

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
30 衛生管理等	① 入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生管理上必要な措置を講ずるとともに、医療品及び医療用具の管理を適正に行っているか。	適	否	該当し	平成 11 年厚生省令第 40 号第 29 条第 1 項
	② 当該施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じているか。 一 感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね 3 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。 ※感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会 幅広い職種（例えば施設長、医師、事務長、看護職員、介護職員、栄養士又は管理栄養士、生活相談員）により構成し、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに専任の感染対策担当者を決めておくこと。 感染対策委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。 なお、感染対策委員会は、施設内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えないが、感染対策担当者は看護師であることが望ましい。また、施設外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。	適	否	該当し	平成 11 年厚生省令第 40 号第 29 条第 1 項 平成 11 年厚生省令第 40 号第 29 条第 2 項 平成 12 年老企第 44 号第 4 の 28 の (2) ①

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	<p>二 感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</p> <p>○平常時の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等） ・日常のケアにかかる感染対策等（標準的な予防策（例えば血液・体液・分泌液・排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め）、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目） <p>○発生時の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生状況の把握 ・感染拡大の防止 ・医療機関や保健所、市町村等の関係機関等の連携 ・医療処置 ・行政への報告等 <p>○施設内の連絡体制や関係機関への連絡体制の整備</p> <p>※具体的には「高齢者介護施設における感染対策マニュアル」を参照のこと。</p> <p>(http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/tp0628-1/index.html)</p> <p>三 介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。</p> <p>※感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修</p> <p>感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該施設における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うもの。指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要である。また、調理や清掃などの業務を委託している場合は、委託先の者に対しても、施設の指針が周知されるようにする必要がある。</p> <p>また、研修の実施内容について記録することも必要である。</p> <p>研修の実施は、厚生労働省「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」等を活用するなど、施設内での研修で差し支えない。</p> <p>※感染症の予防及びまん延の防止のための訓練</p> <p>平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年2回以上）に行うことが必要である。訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、施設内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施するものとする。</p> <p>訓練の実施は、机上含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。</p>	適	否	該当し	平成11年厚生省令第40号第29条第2項第2号 平成12年老企第44号第4の28の(2)②
		適	否	該当し	平成11年厚生省令第40号第29条第2項第3号

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	四 一から三のほか、別に厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順（平成18年厚労省告示第268号）に沿った対応を行っているか。	適	否	該当なし	
	③ 調理及び配膳に伴う衛生は、食品衛生法（昭和22年法律第233号）等関係法規に準じて行われているか。なお、食事の提供に使用する食器等の消毒も適正に行われているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の28の(1)①
	④ 食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに密接な連携を保っているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の28の(1)②
	⑤ インフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等に基づき、適切な措置を講じているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の28の(1)③
	⑥ 施設の入浴設備構造について、理解しているか。	適	否	該当なし	
	⑦ 循環式浴槽、気泡発生装置、温泉水利用といった管理に注意を要する設備の場合、保守点検業者等と連携し、県が通知した「レジオネラ症発症防止にかかる高齢者福祉施設浴槽等自主管理手引書の作成について（平成23年8月19日付け243-1760宮崎県長寿介護課通知）」を参考に自主管理手引書を作成しているか。	適	否	該当なし	
	⑧ 上記⑦の自主管理手引書に基づき管理し、点検表を作成しているか。	適	否	該当なし	
	⑨ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の28の(1)⑤

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等		
31 協力医療機関等	<p>① 介護老人保健施設は、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、次に掲げる要件を満たす協力医療機関を定めているか。</p> <p>一 入所者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。</p> <p>二 当該介護老人保健施設からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制を、常時確保していること。</p> <p>三 入所者の病状が急変した場合等において、当該介護老人保健施設の医師又は協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること（病院に限る）。</p> <p>ただし、複数の医療機関を協力医療機関として定めることにより当該各号の要件を満たすこととしても差し支えありません。</p> <p>（経過措置） 協力医療機関との連携は、令和9年3月31日まで努力義務（令和9年4月1日より義務化）。</p> <table border="1" data-bbox="510 762 1249 850"> <tr> <td data-bbox="510 762 781 850">協力医療機関名</td> <td data-bbox="786 762 1249 850"></td> </tr> </table>	協力医療機関名		適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第30条第1項
協力医療機関名							
	② 一年に一回以上、協力医療機関との間で、入所者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、当該介護老人保健施設に係る指定を行った都道府県知事に届け出ているか。				平成11年厚生省令第40号第30条第2項		
	③ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）第六条第十七項に規定する第二種協定指定医療機関（次項において「第二種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第七項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第八項に規定する指定感染症又は同条第九項に規定する新感染症をいう。次項において同じ。）の発生時等の対応を取り決めるよう努めているか。				平成11年厚生省令第40号第30条第3項		
	④ 協力医療機関が、第二種協定指定医療機関である場合においては、当該第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行っているか。				平成11年厚生省令第40号第30条第4項		
31 協力医療機関等	⑤ あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第30条第5項		

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	<p>⑥ 協力病院は介護老人保健施設から自動車等による移送に要する時間がおおむね 20 分以内の近距離にあるか。</p> <p>⑦ 協力病院に対しては、入所者の入院や休日夜間等における対応について円滑な協力を得るため、あらかじめ必要な事項を取り決めているか。</p>	適	否	該当なし	平成 12 年老企第 44 号第 4 の 29 の(1)
		適	否	該当なし	平成 12 年老企第 44 号第 4 の 29 の(3)
32 掲 示	<p>① 当該介護老人保健施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。なお、書面を当該介護老人保健施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、提示に代えることができる。</p> <p>② 重要事項をウェブサイトに掲載しているか。</p> <p>※令和 7 年 4 月 1 日より適用。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 31 条 平成 11 年厚生省令第 40 号第 31 条第 2 項
		適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 31 条第 3 項
33 秘 密 保 持 等	<p>① 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>② 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p> <p>③ 居宅介護支援事業者等に対して、入所者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により入所者の同意を得ているか。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 32 条第 1 項
		適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 32 条第 2 項
		適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 32 条第 3 項
34 広 告 制 限	<p>① 文書その他いかなる方法によるを問わず、次に掲げる事項を除くほか、これを広告してはならないか。</p> <p>一 介護老人保健施設の名称、電話番号及び所在の場所を表示する事項</p> <p>二 介護老人保健施設に勤務する医師及び看護婦の氏名</p> <p>三 平成 11 年 3 月 31 日厚生省告示第 97 号に定める事項</p> <p>四 その他都道府県知事の許可を受けた事項</p>	適	否	該当なし	介護保険法第 98 条

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等				
35 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	① 居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に当該施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 33 条第 1 項				
	② 居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該施設からの退所者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 33 条第 2 項				
36 苦情処理	① 提供した介護保健施設サービスに関する入所者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。 ※必要な措置 苦情を受け付けるための窓口を設置することのほか、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等、当該施設における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、これを入所者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に記載するとともに施設に掲示すること等	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 34 条第 1 項 平成 12 年老企第 44 号第 4 の 33 の (1)				
	② 上記①の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 34 条第 2 項				
	③ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行っているか。	適	否	該当なし	平成 12 年老企第 44 号第 4 の 33 の (2)				
	④ 提供した介護保健施設サービスに関し、介護保健法第 23 条の規定による市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、入所者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。 ○市町村の指導又は助言の内容	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 34 条第 3 項				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">年月日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 20px;"> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	年月日	内 容						
	年月日	内 容							
⑤ 市町村からの求めがあった場合には、上記④の改善の内容を市町村に報告しているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 34 条第 4 項					
⑥ 提供した介護保健施設サービスに関する入所者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う法第 176 条第 1 項第 3 号の規定による調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の規定による指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。 ○国民健康保険団体連合会の指導又は助言の内容	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 34 条第 5 項					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">年月日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 20px;"> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	年月日	内 容							
年月日	内 容								

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	⑦ 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、上記⑥の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 34 条第 6 項
37 地域との連携等	<p>① その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。</p> <p>② その運営に当たっては、提供した介護保健施設サービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めているか。</p> <p>※市町村が実施する事業 介護サービス相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれる。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 35 条第 1 項
38 事故発生の防止及び発生時の対応	<p>① 事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。</p> <p>一 事故が発生した場合の対応、二に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。</p> <p>※事故発生の防止のための指針 次のような項目を盛り込むこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護事故の防止に関する基本的考え方 ・介護事故の防止のための委員会その他施設内の組織に関する事項 ・介護事故の防止のための職員研修に関する基本方針 ・施設内で発生した介護事故、介護事故には至らなかったが介護事故が発生しそうになった場合（ヒヤリ・ハット事例）及び現状を放置しておくこと介護事故に結びつく可能性が高いもの（以下「介護事故等」という。）の報告方法等の介護に係る安全の確保を目的とした改善のための方策に関する基本方針 ・介護事故等発生時の対応に関する基本方針 ・入所者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針 ・その他介護事故等の発生の防止の推進のために必要な基本方針 <p>二 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。</p> <p>※事実の報告及びその分析を通じた改善策の職員に対する周知徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護事故等について報告するための様式を整備すること。 ・介護職員その他の職員は、介護事故等の発生又は発見ごとにその状況、背景等を記録するとともに、上記の様式に従い、介護事故等について報告すること。 	適	否	該当なし	<p>平成 11 年厚生省令第 40 号第 36 条第 1 項</p> <p>平成 11 年厚生省令第 40 号第 36 条第 1 項第 1 号</p> <p>平成 12 年老企第 44 号第 4 の 35 の①</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・事故発生防止のための委員会において上記により報告された事例を集計し、分析すること。 ・報告された事例及び分析結果を職員に周知徹底すること。 ・防止策を講じた後に、その効果について評価すること。 <p>三 事故発生の防止のための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）及び従業者に対する研修を定期的に行っているか。</p> <p>※事故発生の防止のための委員会 幅広い職種（例えば施設長、事務長、医師、看護職員、介護職員、生活相談員）により構成し、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに専任の安全対策を担当する者を決めておくこと。 事故防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。 事故発生の防止のための委員会は、施設内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。責任者はケア全般の責任者であることが望ましい。また、施設外の安全対策の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</p> <p>※事故発生の防止のための従業者に対する研修 事故発生防止の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、介護老人保健施設における指針に基づき、安全管理の徹底を行うもの。 職員教育を組織的に徹底させていくためには、指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）開催するとともに、新規採用時には必ず事故発生の防止の研修を実施することが重要である。 また、研修の実施内容についても記録することが必要である。</p> <p>四 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</p>				
--	---	--	--	--	--

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	② 入所者に対する介護保健施設サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、入所者の家族に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 36 条第 2 項
	③ 上記②の事故の状況及び事故に際して採った処置を記録しているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 36 条第 3 項
	④ 入所者に対する介護保健施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 36 条第 4 項
39 虐待の防止	<p>① 虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。</p> <p>一 介護老人保健施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>※虐待の防止のための対策を検討する委員会 虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、管理者を含む幅広い職種で構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的に開催することが必要である。また、施設外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。 なお、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、施設に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。 当該委員会は、具体的には次のような事項について検討すること。 ・虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関すること ・虐待の防止のための指針の整備に関すること ・虐待の防止のための職員研修の内容に関すること ・虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること ・従業者が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること ・虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること ・前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること</p> <p>二 介護老人保健施設における虐待の防止のための指針を整備すること。 ※虐待の防止のための指針 ユニット型介護老人保健施設が整備する「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこと。</p>	適	否	該当なし	平成 11 年厚生省令第 40 号第 36 条の 2 令 3 省令 9 号附則第 2 条 平成 11 年厚生省令第 40 号第 36 条の 2 第 1 項

	<ul style="list-style-type: none"> ・施設における虐待の防止に関する基本的考え方 ・虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関する事項 ・虐待の防止のための職員研修に関する基本方針 ・虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針 ・虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項 ・成年後見制度の利用支援に関する事項 ・虐待等に係る苦情解決方法に関する事項 <p>三 介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。 ※虐待の防止のための従業者に対する研修 従業者に対する虐待の防止のための研修の内容としては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとする。 職員教育を組織的に徹底させていくためには、指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修（年2回以上）を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。 また、研修の実施内容についても記録することが必要である。研修の実施は、施設内での研修で差し支えない。</p> <p>四 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。 ※虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者 当該担当者は虐待防止検討委員会の責任者と同一の従業者が務めることが望ましい。</p>				
--	---	--	--	--	--

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
40 入所者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置	<p>① 施設における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該施設における入所者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催しているか。</p> <p>（経過措置） 入所者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置は、令和9年3月31日まで努力義務（令和9年4月1日より義務化）</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第36条の3
41 会計の区分	① 介護保健施設サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第37条
	② 具体的な会計処理の方法については、別に通知された「介護老人保健施設会計・経理準則の制定について（平12年3月31日老発第378号）」や「介護保険の給付対象事業における会計の区分について（平13年3月28日老振発第18号）」を参考として適切に行われているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の36
42 記録の整備	① 従業者、施設及び構造設備並びに会計に関する諸記録を整備しているか。	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第38条第1項
	<p>② 入所者に対する介護老人保健施設サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日（※）から2年保存しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 施設サービス計画 二 基準第8条4項に規定する居宅において日常生活を営むことができるかどうかについての検討の内容等の記録 三 基準第9条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録 四 基準第13条第5項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録 五 基準第22条に規定する市町村への通知に係る記録 六 基準第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録 七 基準第36条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 <p>※「その完結の日」とは、個々の入所者につき、契約終了（契約の解約・解除、他の施設への入所、入所者の死亡、入所者の自立等）により一連のサービス提供が終了した日を指すものとする。）</p>	適	否	該当なし	平成11年厚生省令第40号第38条第2項
	③ 介護保健施設サービスの提供に関する記録には診療録が含まれるが、診療録については、医師法第24条第2項の規定により、5年間保存しているか。	適	否	該当なし	平成12年老企第44号第4の38

介護老人保健施設基準（第4 運営に関する基準）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
43 開設許可等の変更	<p>① 開設者は、当該介護老人保健施設の入所定員その他介護保険法施行規則第136条第2項に定める事項を変更しようとしたときは、知事の許可を受けているか。ただし、運営規程に掲げる事項を変更しようとする場合において、入所定員又は療養室の定員数を減少させようとするときは、許可を受けることを要しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 敷地の面積及び平面図 二 建物の構造概要及び平面図（各室の用途を明示するものとする。）並びに施設及び構造施設の概要 三 施設の共用の有無及び共用の場合の利用計画 四 運営規程（従業者の職種、員数及び職務内容並びに入所定員に係る部分に限る。） 五 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準第30条第1項に規定する協力病院の名称及び診療科名並びに当該協力病院との契約の内容（協力病院を変更しようとするときに係るものに限る。） 	適	否	該当し	<p>介護保険法第94条第2項 介護保険法施行規則第136条第2項</p>
	<p>② 開設者は、当該老人介護保健施設の開設者の住所その他介護保険法施行規則第137条に定める事項に変更があったときは、10日以内にその旨を知事に届け出ているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 施設の名称及び開設の場所 二 開設者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 三 開設者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等（当該許可に係る事業に関するものに限る。） 四 併設する施設がある場合にあつては、当該併設する施設の概要 五 施設の管理者の氏名、生年月日及び住所 六 運営規程（従業者の職種、員数及び職務内容並びに入所定員に係る部分を除く。） 七 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準第30条第1項に規定する協力病院の名称及び診療科名並びに当該協力病院との契約の内容（協力病院を変更しようとするときに係るものを除く。） 八 当該申請に係る事業に係る施設介護サービス費の請求に関する事項 九 役員の氏名、生年月日及び住所 十 介護支援専門員の氏名及びその登録番号 	適	否	該当し	<p>介護保健法第99条 介護保険法施行規則第137条</p>

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
1 基本的事項	<p>① 介護保健施設サービスに要する費用の額は、平成12年厚生省告示第21号別表指定施設サービス等介護給付費単位数表により算定しているか。</p> <p>② 介護保健施設サービスに係る費用の額は、別に厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成24年厚労省告示第94号）に別表に定める単位数を乗じて算定しているか。</p> <p>③ 上記①、②により介護保健施設サービスに要する費用額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算しているか。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号の一
2 介護保健施設サービス (1) 介護保健施設サービス費	<p>① 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして県知事に届け出た介護老人保健施設において、介護保健施設サービスを行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準（厚生労働大臣が定める施設基準五十六）に掲げる区分に従い、入所者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める施設基準（平成27年厚労省告示第96号五十五）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 看護職員又は介護職員の数が常勤換算方法で、入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上であること。 二 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成12年厚生省告示第27号）第13号口に規定する基準（介護老人保健施設基準第2条に定める員数（医師、看護職員、介護職員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は介護支援専門員）を置いていない）に該当していないこと。 <p>※厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準（平成12年厚生省告示第29号六）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 夜勤を行う看護職員又は介護職員が2以上（指定短期入所療養介護の利用者の数及び当該介護老人保健施設の入所者の数の合計数が40以下の介護老人保健施設であって、常時緊急時の連絡体制を整備しているものにあつては1以上） 	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注1
	<p>② 当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定しているか。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注1
	<p>③ 入所者の数又は医師、看護職員（看護師又は准看護師をいう。）、介護職員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士若しくは介護支援専門員の員数が別に厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法に該当する場合は、これにより算定しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法（平成12年厚生省告示第27号十三）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 月平均の入所者の数が運営規程に定められている入所定員を超えていること。 二 医師、看護職員、介護職員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は介護支援専門員の配置が基準に定める員数を置いていないこと。 	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注1

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	<p>④ 基本型（介護老人保健施設サービス費（I）の（i）又は（iii））を算定する場合は、以下の要件を満たしているか。（令和6年9月30日までの間は、施設基準第五十五行規定の適用については、なお、従前の例による。）</p> <p>※厚生労働大臣が定める施設基準（平成27年厚労省告示第96号五十五）</p> <p>一 入所者の居宅への退所時に、当該入所者及びその家族等に対して、退所後の療養上の指導を行っていること。</p> <p>二 当該施設から退所した者（当該施設内で死亡した者及び当該施設を退所後、直ちに病院又は診療所へ入院し、1週間以内に退院した後、直ちに再度当該施設に入所した者を除く。以下このイにおいて「退所者」という。）の退所後30以内（退所時の要介護状態区分が要介護四又は要介護五の場合にあつては、14日以内）に、当該施設の従業者が当該退所者の居宅を訪問し、又は指定居宅介護支援事業者から情報提供を受けることにより、当該退所者の在宅における生活が継続する見込みであることを確認し、記録していること。</p> <p>三 入所者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを計画的に行い、適宜その評価を行っていること。</p> <p>四 当該施設の医師が、リハビリテーションの実施に当たり、当該施設の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に対し、入所者に対するリハビリテーションの目的に加えて、リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ずリハビリテーションを中止する際の基準、リハビリテーションにおける入所者に対する負荷等のうちいずれか1以上の指示を行うこと。</p> <p>五 次に掲げる算式により算定した数が20以上であること。</p> <p style="margin-left: 20px;">A+B+C+D+E+F+G+H+I+J</p> <p>A 算定日が属する月の前六ヶ月間において、退所者のうち、在宅において介護を受けることとなったもの（当該施設における入所期間が1月間を超えていた退所者に限る。）の占める割合が100分の50を超える場合は20、100分の50以下であり、かつ、100分の30を超える場合は10、100分の30以下である場合は0となる数</p> <p>B 30.4を当該施設の平均在所日数で除して得た数が100分の10以上である場合は20、100分の10未満であり、かつ、100分の5以上である場合は10、100分の5未満である場合は0となる数</p> <p>C 算定日が属する月の前3月間において、入所者のうち、入所期間が1月を超えると見込まれる者の入所予定日前30日以内又は入所後7日以内に当該者が退所後生活することが見込まれる居宅を訪問し、退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療方針の決定（退所後にその居宅ではなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であつて、当該者の同意を得て、当該社会福祉施設等を訪問し、退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療方針の決定を行った場合を含む。）を行った者の占める割合が100分の35以上である場合は10、100分の35未満であり、かつ、100分の15以上である場合は5、100分の15未満である場合は0となる数</p> <p>D 算定日が属する月の前3月間において、入所者のうち、入所期間が1月を超えると見込まれる者の退所前30日以内又は退所後30日以内に当該者が退所後生活することが見込まれる居宅を訪問し、当該者及びその家族等に対して退所後の療養上の指導を行った者</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注1

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分	根拠条文・規程・通知等
	<p>（退所後にその居宅ではなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であって、当該者の同意を得て、当該社会福祉施設等を訪問し、連絡調整、情報提供等を行った場合を含む。）の占める割合が100分の35以上である場合は10、100分の35未満であり、かつ、100分の15以上である場合は5、100分の15未満である場合は0となる数</p> <p>E 法第8条第5項に規定する訪問リハビリテーション、法第8条第8項に規定する通所リハビリテーション及び法第8条第10項に規定する短期入所療養介護について、当該施設（当該施設に併設する病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院を含む。）において全てのサービスを実施している場合は5、いずれか2種類のサービスを実施している場合であって訪問リハビリテーションを実施しているときは3、いずれか2種類のサービスを実施している場合であって訪問リハビリテーションを実施していないときは1、いずれか1種類のサービスを実施している場合又はいずれも実施していない場合は0となる数</p> <p>F 当該施設において、常勤換算方法で算定したリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数を入所者の数で除した数に100を乗じた数が5以上でありリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士のいずれの職種も入所者の数で除した数に100を乗じた数がそれぞれ0.2以上である場合は5、5以上の場合は3、5未満であり、かつ、3以上である場合は2、3未満である場合は0となる数</p> <p>G 当該施設において、常勤換算方法で算定した支援相談員の数を入所者の数で除した数に100を乗じた数が3以上であり、かつ、社会福祉士である支援相談員を1名以上配置している場合は5、常勤換算方法で算定した支援相談員の数を入所者の数で除した数に100を乗じた数が3以上の場合は3、3未満であり、かつ、2以上の場合は1、2未満の場合は0となる数</p> <p>H 算定日が属する月の前3月間における入所者のうち、要介護状態区分が要介護四又は要介護五の者の占める割合が100分の50以上である場合は5、100分の50未満であり、かつ、100分の35以上である場合は3、100分の35未満である場合は0となる数</p> <p>I 算定日が属する月の前3月間における入所者のうち、喀痰吸引が実施された者の占める割合が100分の10以上である場合は5、100分の10未満であり、かつ、100分の5以上である場合は3、100分の5未満である場合は0となる数</p> <p>J 算定日が属する月の前3月間における入所者のうち、経管栄養が実施された者の占める割合が100分の10以上である場合は5、100分の10未満であり、かつ、100分の5以上である場合は3、100分の5未満である場合は0となる数</p> <p>六 ①の基準を満たしていること</p>		

	<p>⑤在宅強化型（介護老人保健施設サービス費（Ⅰ）の（ii）又は（iv））を算定する場合は、以下の要件を満たしているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める施設基準（平成 27 年厚労省告示第 96 号五十五）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 ④基本型の一～四の基準を満たしていること 二 ④基本型の五の算定式により算定した数が 60 以上であること 三 地域に貢献する活動を行っていること 四 入所者に対し、少なくとも週 3 回程度のリハビリテーションを実施していること 五 ①の基準を満たしていること 	適	否	該当なし	平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のイ・ロの注 1
--	--	---	---	------	----------------------------------

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点			判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等										
	A 在宅復帰率			適	否	該当なし											
	① 前6月間における居宅への退所者の延数（注1,2,3,4）	人					④ $\frac{①}{②-(③)} \times 100$ （注5）	%									
	② 前6月間における退所者の延数（注3,4）	人	→														
	③ 前6月間における死亡した者の総数（注3）	人															
	B ベッド回転率						適	否	該当なし								
	① 直近3月間の延入所者数（注6）	人								④ $\frac{30.4 \div ① \times (② + ③) \div 2 \times 100}{100}$	%						
	② 直近3月間の新規入所者の延数（注6,7）	人	→														
	③ 直近3月間の新規退所者数（注8）	人															
	C 入所前後訪問指導割合									適	否	該当なし					
	① 前3月間における新規入所者のうち、入所前後訪問指導を行った者の延数（注9,10,11）	人	→										④ $① \div ② \times 100$ （注12）	%			
	② 前3月間における新規入所者の延数（注11）	人															
	D 退所前後訪問指導割合												適	否	該当なし		
	① 前3月間における新規退所者のうち、退所前後訪問指導を行った者の延数（注13,14,15）	人	→													④ $① \div ② \times 100$ （注16）	%
	② 前3月間における居宅への新規退所者の延数（注15）	人															
	E 居宅サービスの実施状況															適	否
① 前3月間に提供実績のある訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション及び短期入所療養介護の種類数（注17）		→															

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分	根拠条文・規程・通知等																																																									
	<p>F リハ専門職員の配置割合</p> <table border="1" data-bbox="504 335 1321 550"> <tr> <td>①</td> <td>前3月間における理学療法士等の当該介護保健施設サービスの提供に従事する勤務延時間数（注18）</td> <td>時間</td> <td rowspan="4">→ ⑤</td> <td rowspan="4">①÷②÷③×④×100</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>理学療法士等が前3月間に勤務すべき時間（注18,20）</td> <td>時間</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>算定日が属する月の前3月間における延入所者数（注21）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>算定日が属する月の前3月間の日数</td> <td>日</td> </tr> </table> <p>G 支援相談員の配置割合</p> <table border="1" data-bbox="504 590 1321 821"> <tr> <td>①</td> <td>前3月間において支援相談員が当該介護保健施設サービスの提供に従事する勤務延時間数（注22）</td> <td>時間</td> <td rowspan="4">→ ⑤</td> <td rowspan="4">①÷②÷③×④×100</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>支援相談員が前3月間に勤務すべき時間（注20）</td> <td>時間</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>前3月間における延入所者数（注21）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>前3月間の延日数</td> <td>日</td> </tr> </table> <p>H 要介護4又は5の割合</p> <table border="1" data-bbox="504 861 1321 981"> <tr> <td>①</td> <td>前3月間における要介護4若しくは要介護5に該当する入所者の延日数</td> <td>日</td> <td rowspan="2">→ ③</td> <td rowspan="2">①÷②×100</td> <td rowspan="2">%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>当該施設における直近3月間の入所者延日数</td> <td>日</td> </tr> </table> <p>I 喀痰吸引の実施割合</p> <table border="1" data-bbox="504 1021 1321 1165"> <tr> <td>①</td> <td>直近3月間の入所者ごとの喀痰吸引を実施した延入所者数（注23,24）</td> <td>人</td> <td rowspan="2">→ ③</td> <td rowspan="2">①÷②×100</td> <td rowspan="2">%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>当該施設における直近3月間の延入所者数</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>J 経管栄養の実施割合</p> <table border="1" data-bbox="504 1204 1321 1340"> <tr> <td>①</td> <td>直近3月間の入所者ごとの経管栄養を実施した延入所者数（注23,25）</td> <td>人</td> <td rowspan="2">→ ③</td> <td rowspan="2">①÷②×100</td> <td rowspan="2">%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>当該施設における直近3月間の延入所者数</td> <td>人</td> </tr> </table>	①	前3月間における理学療法士等の当該介護保健施設サービスの提供に従事する勤務延時間数（注18）	時間	→ ⑤	①÷②÷③×④×100		②	理学療法士等が前3月間に勤務すべき時間（注18,20）	時間	③	算定日が属する月の前3月間における延入所者数（注21）	人	④	算定日が属する月の前3月間の日数	日	①	前3月間において支援相談員が当該介護保健施設サービスの提供に従事する勤務延時間数（注22）	時間	→ ⑤	①÷②÷③×④×100		②	支援相談員が前3月間に勤務すべき時間（注20）	時間	③	前3月間における延入所者数（注21）	人	④	前3月間の延日数	日	①	前3月間における要介護4若しくは要介護5に該当する入所者の延日数	日	→ ③	①÷②×100	%	②	当該施設における直近3月間の入所者延日数	日	①	直近3月間の入所者ごとの喀痰吸引を実施した延入所者数（注23,24）	人	→ ③	①÷②×100	%	②	当該施設における直近3月間の延入所者数	人	①	直近3月間の入所者ごとの経管栄養を実施した延入所者数（注23,25）	人	→ ③	①÷②×100	%	②	当該施設における直近3月間の延入所者数	人	<p>適 否 該当し</p>	
①	前3月間における理学療法士等の当該介護保健施設サービスの提供に従事する勤務延時間数（注18）	時間	→ ⑤	①÷②÷③×④×100																																																								
②	理学療法士等が前3月間に勤務すべき時間（注18,20）	時間																																																										
③	算定日が属する月の前3月間における延入所者数（注21）	人																																																										
④	算定日が属する月の前3月間の日数	日																																																										
①	前3月間において支援相談員が当該介護保健施設サービスの提供に従事する勤務延時間数（注22）	時間	→ ⑤	①÷②÷③×④×100																																																								
②	支援相談員が前3月間に勤務すべき時間（注20）	時間																																																										
③	前3月間における延入所者数（注21）	人																																																										
④	前3月間の延日数	日																																																										
①	前3月間における要介護4若しくは要介護5に該当する入所者の延日数	日	→ ③	①÷②×100	%																																																							
②	当該施設における直近3月間の入所者延日数	日																																																										
①	直近3月間の入所者ごとの喀痰吸引を実施した延入所者数（注23,24）	人	→ ③	①÷②×100	%																																																							
②	当該施設における直近3月間の延入所者数	人																																																										
①	直近3月間の入所者ごとの経管栄養を実施した延入所者数（注23,25）	人	→ ③	①÷②×100	%																																																							
②	当該施設における直近3月間の延入所者数	人																																																										

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分	根拠条文・規程・通知等
	<p>注1：当該施設における入所期間が1月間を超えていた者の延数</p> <p>注2：居宅とは、病院、診療所及び介護保険施設を除くものである。</p> <p>注3：当該施設を退所後、直ちに病院又は診療所に入院し、1週間以内に退院した後、直ちに再度当該施設に入所した者については、当該入院期間は入所期間とみなすこととする。</p> <p>注4：退所後直ちに短期入所生活介護又は短期入所療養介護しくは小規模多機能型居宅介護等の宿泊サービスを利用する者は居宅への退所者に含まない。</p> <p>注5：分母（②－③の値）が0の場合、④は0%とする。</p> <p>注6：入所者とは、毎日24時現在当該施設に入所中の者をいい、この他に、当該施設に入所してその日のうちに退所又は死亡した者を含むものである。</p> <p>注7：新規入所者数とは、当該3月間に新たに当該施設に入所した者の数をいう。当該3月以前から当該施設に入所していた者は、新規入所者数には算入しない。また、当該施設を退所後、当該施設に再入所した者は、新規入所者として取り扱うが、当該施設を退所後、直ちに病院又は診療所に入院し、一週間以内に退院した後、直ちに再度当該施設に入所した者については、新規入所者数には算入しない。</p> <p>注8：当該3月間に当該施設から退所した者の数をいう。当該施設において死亡した者及び医療機関へ退所した者は、新規退所者を含むものである。ただし、当該施設を退所後、直ちに病院又は診療所に入院し、1週間以内に退院した後、直ちに再度当該施設に入所した者については、新規退所者数には算入しない。</p> <p>注9：居宅を訪問し、当該者及びその家族等に対して退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療方針の決定を行った者の数。また、居宅とは、病院、診療所及び介護保険施設を除くものである。</p> <p>注10：退所後に当該者の自宅ではなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であって、当該者の同意を得て、当該社会福祉施設等を訪問し、退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療方針の決定を行った者を含む。</p> <p>注11：当該施設を退所後、直ちに病院又は診療所に入院し、1週間以内に退院した後、直ちに再度当該施設に入所した者については、入所者数には算入しない。</p> <p>注12：分母（②の値）が0の場合、④は0%とする。</p> <p>注13：退所後生活することが見込まれる居宅を訪問し、当該者及びその家族等に対して退所後の療養上の指導を行った者。また、居宅とは、病院、診療所及び介護保険施設を除くものである。</p> <p>注14：退所後に当該者の自宅ではなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であって、当該者の同意を得て、当該社会福祉施設等を訪問し、退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療方針の決定を行った者を含む。</p> <p>注15：当該施設を退所後、直ちに病院又は診療所に入院し、1週間以内に退院した後、直ちに再度当該施設に入所した者については、当該入院期間は入所期間とみなすこととする。</p> <p>注16：分母（②の値）が0の場合、④は0%とする。</p>		

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分	根拠条文・規程・通知等
	<p>注17：当該施設と同一敷地内又は隣接若しくは近接する敷地の病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院であって、相互に職員の兼務や施設の共用等が行われているものにおいて、算定日が属する月の前3月間に提供実績のある訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション及び短期入所療養介護の種類数を含む。</p> <p>注18：理学療法士等とは、当該介護老人保健施設の入所者に対して主としてリハビリテーションを提供する業務に従事している理学療法士等をいう。</p> <p>注19：常勤換算方法で入所者に対して主としてリハビリテーションを提供する業務に従事している理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士のいずれの職種も入所者の数で除した数に100で乗じた数が0.2以上であること。</p> <p>注20：1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。</p> <p>注21：毎日24時現在当該施設に入所中の者をいい、当該施設に入所してその日のうちに退所又は死亡した者を含むものである。</p> <p>注22：支援相談員とは、保健医療及び社会福祉に関する相当な学識経験を有し、主として次に掲げるような入所者に対する各種支援及び相談の業務を行う職員をいう。 ①入所者及び家族の処遇上の相談、②レクリエーション等の計画、指導、③市町村との連携、④ボランティアの指導</p> <p>注23：喀痰吸引及び経管栄養のいずれにも該当する者については、各々該当する欄の人数に含めること。喀痰吸引及び経管栄養のいずれにも該当する者については、各々該当する欄の人数に含めること。</p> <p>注24：過去1年間に喀痰吸引が実施されていた者（入所期間が1年以上である入所者にあつては、当該入所期間中（入所時を含む。）に喀痰吸引が実施されていた者）であつて、口腔衛生管理加算を算定されている者又は平成27年度から令和2年度の口腔衛生管理体制加算の算定要件を満たしている者(平成26年度以前においては、口腔機能維持管理加算又は口腔機能維持管理体制加算を算定されていた者及び平成27年度から令和2年度においては口腔衛生管理加算又は口腔衛生管理体制加算を算定されていた者)を含む。</p> <p>注25：過去1年間に経管栄養が実施されていた者（入所期間が1年以上である入所者にあつては、当該入所期間中（入所時を含む。）に経管栄養が実施されていた者）であつて、経口維持加算を算定しているもの又は管理栄養士が栄養ケア・マネジメントを実施するもの（令和2年度以前においては、経口維持加算又は栄養マネジメント加算を算定されていた者）を含む。</p> <p>注26：退所者（当該施設内で死亡した者及び当該施設を退所後、直ちに病院又は診療所に入院し、一週間以内に退院した後、直ちに再度当該施設に入所した者を除く。）の退所後30日以内（当該退所者の退所時の要介護状態区分が要介護四又は要介護五の場合にあつては、14日以内）に、当該施設の従業者が当該退所者の居宅を訪問し、又は指定居宅介護支援事業者から情報提供を受けることにより、当該退所者の居宅における生活が継続する見込みであることを確認し、記録していること。</p> <p>注27：入所者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、理学療法</p>		

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	<p>作業療法その他必要なリハビリテーションを計画的に行い、適宜その評価を行っていること。</p> <p>注28：医師は、リハビリテーションの実施にあたり、理学療法士等に対し、リハビリテーションの目的に加えて、当該リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ず当該リハビリテーションを中止する際の基準、当該リハビリテーションにおける負荷量等のうちいずれか一つ以上の指示を行うこと。</p> <p>注29：入所者に対し、少なくとも週三回程度のリハビリテーションを実施していること。</p>				
(2) 身体拘束廃止未実施減算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数から減算しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生省告示第95号八十九） 介護老人保健施設基準第13条第5項及び第6項、第43条第7項及び第8項に規定する基準</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注3
(3) 安全管理体制未実施減算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、安全管理体制未実施減算として、1日につき5単位を所定単位数から減算しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準 介護老人保健施設基準第36条第1項に規定する基準に適合していること。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注4
(4) 高齢者虐待防止措置未実施減算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準 介護老人保健施設基準第36条の2に規定する基準に適合していること。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注5
(5) 業務継続計画未策定減算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の3に相当する単位数を所定単位数から減算しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準 介護老人保健施設基準第26条の2に規定する基準に適合していること。</p> <p>なお、令和7年3月31日までは、感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体的な取組計画の策定を行っている場合には、適用しない。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注6

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等																													
(6) 栄養管理に係る減算	<p>栄養管理について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき14単位を所定単位数から減算しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準 介護老人保健施設基準第2条に定める栄養士又は管理栄養士の員数を置いていること及び介護老人保健施設基準第17条の2（介護老人保健施設基準第50条において準用する場合を含む。）に規定する基準のいずれにも適合していること。</p>	適	否	該当し	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注7																													
(7) 夜勤職員配置加算	<p>別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、県知事に届け出た介護老人保健施設については、夜勤職員配置加算として、1日につき24単位を所定単位数に加算しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準 夜勤を行う看護職員又は介護職員の数が次の基準に適合していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 指定短期入所療養介護の利用者の数及び当該介護老人保健施設の入所者の数の合計数（以下「利用者等の数」という。）が41以上の介護老人保健施設にあっては、利用者等の数が20又はその端数を増すごとに1以上であり、かつ、2を超えていること。 二 利用者等の数が40以下の介護老人保健施設にあっては、利用者等の数が20又はその端数を増すごとに1以上であり、かつ、1を超えていること。 <table border="1" data-bbox="492 901 1209 965"> <tr> <td>夜勤時間帯</td> <td>(:) ~ 翌 (:)</td> </tr> <tr> <td>平均入所者数（短期利用者を含む）</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>※夜勤時間帯は22:00～翌5:00を含めた連続する16時間で事業所・施設で定める時間</p> <p>○夜勤時間帯における延夜勤時間数</p> <table border="1" data-bbox="492 1013 1355 1228"> <thead> <tr> <th>勤務の種別</th> <th>勤務時間</th> <th>内、夜勤時間帯における勤務時間数 (A)</th> <th>当該月内の勤務延回数 (B)</th> <th>(A) × (B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(:) ~ (:)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(:) ~ (:)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(:) ~ (:)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(:) ~ (:)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">延夜勤時間数 → <input type="text"/></p> <p>延夜勤時間数 <input type="text"/> ÷ (当該月の日数 <input type="text"/> × 16) = <input type="text"/> 1日平均夜勤職員数</p> <p style="text-align: right;">※小数点第3位以下切捨て</p>	夜勤時間帯	(:) ~ 翌 (:)	平均入所者数（短期利用者を含む）	人	勤務の種別	勤務時間	内、夜勤時間帯における勤務時間数 (A)	当該月内の勤務延回数 (B)	(A) × (B)		(:) ~ (:)					(:) ~ (:)					(:) ~ (:)					(:) ~ (:)				適	否	該当し	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注8
夜勤時間帯	(:) ~ 翌 (:)																																	
平均入所者数（短期利用者を含む）	人																																	
勤務の種別	勤務時間	内、夜勤時間帯における勤務時間数 (A)	当該月内の勤務延回数 (B)	(A) × (B)																														
	(:) ~ (:)																																	
	(:) ~ (:)																																	
	(:) ~ (:)																																	
	(:) ~ (:)																																	

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(8) 短期集中リハビリテーション実施加算	<p>① 入所者に対して、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が、その入所の日から起算して3か月以内の期間に集中的に(1週につき概ね3日以上)リハビリテーションを行った場合であって、かつ、原則として入所時及び1月に1回以上ADL等の評価を行うとともに、その評価結果等の情報を厚生労働省に提出し、必要に応じてリハビリテーション計画を見直している場合においては、短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅰ)として、1日につき258単位を所定単位数に加算しているか。また、入所者に対して、医師等が、その入所の日から起算して3月以内の期間に集中的にリハビリテーションを行った場合は、短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅱ)として、1日につき200単位を所定単位数に加算しているか。ただし、短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅰ)を算定している場合にあっては、短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅱ)は算定しない。</p>	適	否	該当し	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注9
(9) 認知症短期集中リハビリテーション実施加算	<p>① 認知症であると医師が判断した者であって、リハビリテーションによって生活機能の改善が見込まれると判断されたものに対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により届出を行った介護老人保健施設において、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が集中的なリハビリテーションを個別に行った場合に、認知症短期集中リハビリテーション実施加算として、入所の日から起算して3月以内の期間に限り、1週に3日を限度として1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。(併算定不可)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅰ) 240単位 ・ 認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅱ) 120単位 <p>なお、当該加算におけるリハビリテーションは、記憶の訓練、日常生活活動の訓練等を組み合わせたプログラムを週3回、実施することを標準とし、当該入所者が過去3月の間に当該リハビリテーション加算を算定していない場合に限り算定することができる。</p> <p>※厚生労働大臣が定める施設基準</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 リハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が適切に配置されていること。 二 リハビリテーションを行うに当たり、入所者数が、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数に対して適切なものであること。 三 入所者が退所後生活する居宅又は社会福祉施設等を訪問し、当該訪問により把握した生活環境を踏まえ、リハビリテーション計画を作成していること。(Ⅰのみ) 	適	否	該当し	<p>平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注10</p> <p>平成12年老企第40号第2の6の(15)</p>

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
		適	否	該当なし	
(10) 認知症ケア加算	<p>① 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして県知事に届け出た介護老人保健施設において、日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の入所者に対して介護保健施設サービスを行った場合は、1日につき76単位を所定単位数に加算しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める施設基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の入所者と他の入所者を区別していること。 二 他の入所者と区別して上記認知症の入所者に対する介護保健施設サービスを行うのに適当な次に掲げる基準に適合する施設及び設備を有していること。 <ul style="list-style-type: none"> イ 専ら上記認知症の入所者を入所させるための施設であって、原則として、同一の建物又は階において、他の指定短期入所療養介護の利用者に利用させ、又は介護老人保健施設の入所者を入所させるものでないもの。 ロ イの施設の入所定員は、40人を標準とすること。 ハ イの施設に入所定員の1割以上の数の個室を設けていること。 ニ イの施設に療養室以外の生活の場として入所定員1人当たりの面積が2㎡以上のデイルームを設けていること。 ホ イの施設に上記認知症の入所者の家族に対する介護方法に関する知識及び技術の提供のために必要な施設であって、面積30㎡以上のものを設けていること。 三 介護保健施設サービスを行う単位ごとの入所者の数について、10人を標準とすること。 四 介護保健施設サービスの単位ごとに固定した介護職員又は看護職員を配置すること。 五 ユニット型でないこと。 	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注11
(11) 若年性認知症入所者受入加算	<p>① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして県知事に届け出た介護老人保健施設において、若年性認知症入所者に対して介護保健施設サービスを行った場合は、1日につき120単位を所定単位数に加算しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <p>受け入れた若年性認知症利用者（初老期における認知症によって要介護者となった者）ごとに個別の担当者を定めていること。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注12
(12) 入所者が外泊したときの費用の算定	① 入所者に対して居宅における外泊を認めた場合は、1月に6日を限度として所定単位数に代えて1日につき362単位を算定しているか。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注13
	② 外泊の初日及び最終日を算定していないか。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注13

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(13) 試行的に退所したときの費用の算定	① 居宅において試行的に退所させ居宅サービスを提供する場合は、1月に6日を限度として所定単位数に代えて1日につき800単位を算定しているか。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注14
	② 退所の初日及び最終日を算定していないか。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注14
(14) 従来型個室に入所していた者の取扱	① 平成17年9月30日において従来型個室に入所している者であって、平成17年10月1日以後引き続き従来型個室に入所するもの（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対して、多床室の介護保健施設サービス費を算定しているか。 ※厚生労働大臣が定める者 平成17年9月1日から同月30日までの間において、特別な室料を支払っていない者	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注15
	② 次のいずれかに該当する者に対して、介護保健施設サービス費を支給する場合は、多床室の介護保健施設サービス費を算定しているか。 一 感染症等により、従来型個室への入所が必要であると医師が判断した者であって、従来型個室への入所期間が30日以内であるもの 二 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室に入所する者 ※厚生労働大臣が定める基準 療養室の面積が8.0㎡以下 三 著しい精神症状等により、同室の他の入所者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注16
(15) ターミナルケア加算	① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者については、所定の単位数を加算しているか。 ※厚生労働大臣が定める基準に適合する入所者 次のいずれにも適合している入所者 一 医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者であること。 二 入所者又はその家族等の同意を得て入所者のターミナルケアに係る計画が作成されていること。 三 医師、看護師、介護職員、支援相談員、管理栄養士等が共同して、入所者の状態又は家族の求め等に応じ随時、本人又はその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注17
(16) 特別療養費	① 入所者に対して、指導管理等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った介護療養型老人保健施設は、特別療養費として、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定しているか。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注18

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(17)療養体制維持特別加算	<p>① 別に厚生労働大臣が定める施設基準（平成27年厚労省告示第96号六十一）に適合しているものとして県知事に届け出た介護療養型老人保健施設は、1日につき、療養体制維持特別加算Ⅰについては27単位を、療養体制維持特別加算Ⅱについては57単位を算定しているか。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注19
(18)在宅復帰・在宅療養支援機能加算	<p>① 介護保健施設サービス費(I)の介護保健施設サービス費(i)及び(iii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして県知事に届け出た介護老人保健施設は、1日につき51単位を加算しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <p>一 次に掲げる算式により算定した数が40以上であること。 $A+B+C+D+E+F+G+H+I+J$</p> <p>A 算定日が属する月の前六月間において、退所者のうち、在宅において介護を受けることとなったもの（当該施設における入所期間が1月間を超えていた退所者に限る。）の占める割合が100分の50を超える場合は20、100分の50以下であり、かつ、100分の30を超える場合は10、100分の30以下である場合は0となる数</p> <p>B 30.4を当該施設の平均在所日数で除して得た数が100分の10以上である場合は20、100分の10未満であり、かつ、100分の5以上である場合は10、100分の5未満である場合は0となる数</p> <p>C 算定日が属する月の前3月間において、入所者のうち、入所期間が1月を超えると見込まれる者の入所予定日前30日以内又は入所後7日以内に当該者が退所後生活することが見込まれる居宅を訪問し、退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療方針の決定（退所後にその居宅ではなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であって、当該者の同意を得て、当該社会福祉施設等を訪問し、退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療方針の決定を行った場合を含む。）を行った者の占める割合が100分の35以上である場合は10、100分の35未満であり、かつ、100分の15以上である場合は5、100分の15未満である場合は0となる数</p> <p>D 算定日が属する月の前3月間において、入所者のうち、入所期間が1月を超えると見込まれる者の退所前30日以内又は退所後30日以内に当該者が退所後生活することが見込まれる居宅を訪問し、当該者及びその家族等に対して退所後の療養上の指導を行った者（退所後にその居宅ではなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であって、当該者の同意を得て、当該社会福祉施設等を訪問し、連絡調整、情報提供等を行った場合を含む。）の占める割合が100分の35以上である場合は10、100分の35未満であり、かつ、100分の15以上である場合は5、100分の15未満である場合は0となる数</p> <p>E 法第8条第5項に規定する訪問リハビリテーション、法第8条第8項に規定する通所リハビリテーション及び法第8条第10項に規定する短期入所療養介護について、当該施設（当該施設に併設する病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院を含む。）において全てのサービスを実施している場合は5、いずれか2種類のサービスを実施している場合であって訪問リハビリテーションを実施しているときは3、いずれか2種類のサービスを実施している場合であって訪問リハビリテーションを実施していないときは1、いずれか1種類のサービスを実施している場合又はいずれも実施していない場合は0となる数</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注20

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	<p>F 当該施設において、常勤換算方法で算定したリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数を入所者の数で除した数に100を乗じた数が、5以上でありリハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士のいずれの職種も入所者の数で除した数に100を乗じた数がそれぞれ0.2以上である場合は5、5以上の場合は3、5未満であり、かつ、3以上である場合は2、3未満である場合は0となる数</p> <p>G 当該施設において、常勤換算方法で算定した支援相談員の数を入所者の数で除した数に100を乗じた数が3以上で且つ社会福祉士である支援相談員を1名以上配置している場合は5、3以上の場合は3、2以上3未満の場合は1、2未満の場合は0となる数</p> <p>H 算定日が属する月の前3月間における入所者のうち、要介護状態区分が要介護四又は要介護五の者の占める割合が100分の50以上である場合は5、100分の50未満であり、かつ、100分の35以上である場合は3、100分の35未満である場合は0となる数</p> <p>I 算定日が属する月の前3月間における入所者のうち、喀痰吸引が実施された者の占める割合が100分の10以上である場合は5、100分の10未満であり、かつ、100分の5以上である場合は3、100分の5未満である場合は0となる数</p> <p>J 算定日が属する月の前3月間における入所者のうち、経管栄養が実施された者の占める割合が100分の10以上である場合は5、100分の10未満であり、かつ、100分の5以上である場合は3、100分の5未満である場合は0となる数</p> <p>二 地域に貢献する活動を行っていること</p> <p>三 介護保健施設サービス費(I)の介護保健施設サービス費(i)若しくは(iii)又はユニット型介護保険施設サービス費(I)のユニット型介護保険施設サービス費(i)若しくは経過的ユニット型介護保険施設サービス費(i)を算定していること</p>				
	<p>② 介護保険施設サービス費(I)の介護保険施設サービス費(ii)及び(iv)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして県知事に届け出た介護老人保健施設は、1日につき51単位を所定単位数に加算しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <p>一 ①の一の算定式により算定した数が70以上であること</p> <p>二 介護保健施設サービス費(I)の介護保健施設サービス費(ii)若しくは(iv)又はユニット型介護保険施設サービス費(I)のユニット型介護保険施設サービス費(ii)若しくは経過的ユニット型介護保険施設サービス費(ii)を算定していること</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注20
(19)特別介護保険施設における加算の算定	<p>① 介護保険施設サービス費(IV)を算定している介護老人保健施設については、短期集中リハビリテーション実施加算、認知症短期集中リハビリテーション実施加算、在宅復帰・在宅療養支援機能加算、退所時栄養情報連携加算、再入所時栄養連携加算、入所前後訪問指導加算、退所時等支援等加算、経口移行加算、経口維持加算、口腔衛生管理加算、かかりつけ医連携薬剤調整加算、所定疾患施設療養費、地域連携診療計画情報提供加算、リハビリテーションマネジメント計画書情報加算、褥瘡マネジメント加算、排せつ支援加算、自立支援促進加算、科学的介護推進体制加算及び安全対策体制加算を算定していないか。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のイ・ロの注21

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(20) 初期加算	① 次に掲げるいずれかに適合する介護老人保健施設において、急性期医療を担う医療機関の一般病棟への入院後 30 日以内に退院し、介護老人保健施設に入所した者について、当該介護老人保健施設に入所した日から起算して 30 日以内の期間については、 初期加算(Ⅰ) として、1 日につき 60 単位を加算しているか。ただし、初期加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定できない。 イ 当該介護老人保健施設の空床情報について、地域医療情報連携ネットワーク等を通じ、地域の医療機関に定期的に情報を共有しているか。 ロ 当該介護老人保健施設の空床情報について、当該介護老人保健施設のウェブサイト定期的に公表するとともに、急性期医療を担う複数医療機関の入退院支援部門に対し、定期的に情報共有を行っているか。	適	否	該当なし	平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のハの注
	② 入所した日から起算して 30 日以内の期間については、 初期加算(Ⅱ) として 1 日につき 30 単位を加算しているか。ただし、初期加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定しない。	適	否	該当なし	平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のハの注
(21) 退所時栄養情報連携加算	① 別に厚生労働大臣が定める特別食を必要とする入所者又は低栄養状態にあると医師が判断した入所者が、介護老人保健施設から退所する際に、その居宅に退所する場合は当該入所者の主治の医師の属する病院又は診療所及び介護支援専門員に対して、病院、診療所又は他の介護保険施設（以下この注において「医療機関等」という。）に入院又は入所する場合は当該医療機関等に対して、当該入所者の同意を得て、管理栄養士が当該者の栄養管理に関する情報を提供したときは、1 月につき 1 回を限度として 70 単位を加算しているか。ただし、イ及びロの注 7 又はりの栄養マネジメント強化加算を算定している場合は、算定しない。 ※厚生労働大臣が定める特別食 疾病治療の直接手段として、医師の発行する食事箋に基づき提供された適切な栄養量及び内容を有する腎臓病食、肝臓病食、糖尿病食、胃潰瘍食、貧血食、膵臓病食、脂質異常症食、痛風食、嚥下困難者のための流動食、経管栄養のための濃厚流動食及び特別な場合の検査食。	適	否	該当なし	平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のニの注
(22) 再入所時栄養連携加算	① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設に入所している者が退所し、病院又は診療所に入院した場合で、再入所時に必要となる栄養管理が、入院前とは大きく異なるため、当該介護老人保健施設の管理栄養士が当該病院又は診療所の管理栄養士と連携し栄養ケア計画を策定した場合に、入所者 1 人につき 1 回を限度として 200 単位を加算しているか。ただし、栄養管理に係る減算を行っている場合は算定しない。 ※厚生労働大臣が定める基準 通所介護費等算定方法第 10 号、第 12 号、第 13 号及び第 15 号に規定する基準のいずれにも該当しないこと	適	否	該当なし	平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のホの注
	② 介護老人保健施設の入所時に経口により食事を摂取していた者が、医療機関に入院し、当該利用者について、医師が厚生労働大臣が定める特別食又は嚥下調整食を提供する必要性を認めた場合で、退院後、直ちに再度当該介護老人保健施設に入所した場合を対象としているか。	適	否	該当なし	平成 12 年老企第 40 号第 2 の 6 の (23)
	③ 管理栄養士が当該者の入院する医療機関を訪問の上、当該医療機関での栄養に関する指導又はカンファレンスに同席し、当該医療機関の管理栄養士と連携して、二次入所後の栄養ケア計画を作成しているか。また、当該栄養ケア計画について、二次入所後に入所者又はその家族の同意が得られた場合に算定しているか。 ※テレビ電話装置等の活用でも可	適	否	該当なし	平成 12 年老企第 40 号第 2 の 6 の (23)

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(23) 入所前後訪問指導加算	<p>① 介護保健施設サービス費（Ⅰ）を算定している介護老人保健施設は、入所期間が1月を超えると見込まれる者の入所予定日30日以内又は入所後7日以内に当該者が退所後生活する居宅を訪問し、退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療方針の決定を行った場合、次に掲げる区分に応じ、入所中1回を限度として算定しているか。</p> <p>一 入所前後訪問指導加算（Ⅰ） 450単位 退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療方針の決定を行った場合</p> <p>二 入所前後訪問指導加算（Ⅱ） 480単位 退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療方針の決定にあたり、生活機能の具体的な改善目標を定めるとともに、退所後の生活に係る支援計画を策定した場合</p> <p>② 当該者が退所後にその居宅でなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であって、当該者の同意を得て、当該社会福祉施設等を訪問し、退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療方針の決定を行った場合も、同様に算定しているか。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のへの注
<p>(24) 退所時等支援等加算</p> <p>ア 退所時等支援加算</p> <p>(7) 試行的退所時指導加算 (400単位)</p> <p>(イ) 退所時情報提供加算 Ⅰ (500単位) Ⅱ (250単位)</p> <p>(ウ) 入退所前連携加算 Ⅰ (600単位) Ⅱ (400単位)</p>	<p>① 退所が見込まれる入所期間が1月を超える入所者をその居宅において試行的に退所させる場合において、当該入所者の試行的な退所時に、当該入所者及びその家族等に対して、退所後の療養上の指導を行った場合に、入所中最初に試行的な退所を行った月から3月の間に限り、入所者1人につき、1月に1回を限度として算定しているか。</p> <p>① 入所期間が1月を超える入所者が退所し、その居宅において療養を継続する場合において、当該入所者の退所後の主治の医師に対して、当該入所者の同意を得て、当該入所者の診療状況、心身の状況、生活歴等を示す文書を添えて当該入所者の紹介を行った場合に、入所者1人につき1回に限り500単位を算定しているか。</p> <p>② 入所者が退所し、医療機関に入院する場合において、当該医療機関に対して、当該入所者の同意を得て、当該入所者の、心身の状況、生活歴等の情報を提供した上で、当該入所者の紹介を行った場合に、入所者1人につき1回を限度とし250単位を加算しているか。</p> <p>① 入所予定日前30日以内又は入所後30日以内に、入所者が退所後に利用を希望する指定居宅介護支援事業者と連携し、当該入所者の同意を得て、退所後の居宅サービス又は地域密着型サービスの利用方針を定めているか。（入退所前連携加算Ⅰのみ）</p> <p>② 入所期間が1月を超える入所者が退所し、その居宅において居宅サービス又は地域密着型サービスを利用する場合において、当該入所者の退所に先立って当該入所者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、当該入所者の同意を得て、当該入所者の診療状況を示す文書を添えて当該入所者に係る居宅サービス又は地域密着型サービスに必要な情報を提供し、かつ、当該指定居宅介護支援事業者と連携して対処後の居宅サービス又は地域密着型サービスの利用に関する調整を行っているか。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2トの注1
		適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のトの注2
		適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のトの注3
		適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のトの注4
		適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のトの注4

イ 訪問看護指示加算 (300 単位)	① 入所者の退所時に、介護老人保健施設の医師が、診療に基づき、指定訪問看護、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護（訪問看護サービスを行う場合に限る。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護（看護サービスを行う場合に限る。）の利用が必要であると認め、当該入所者の選定する指定訪問看護ステーション、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に対して、当該入所者の同意を得て、訪問看護指示書（指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の場合にあっては訪問看護サービスに係る指示書をいい、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の場合にあっては看護サービスに係る指示書をいう。）を交付した場合に、入所者 1 人につき 1 回を限度として算定しているか。	適	否	該当なし	平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のトの注 5
(25) 協力医療機関連携加算	① 協力医療機関（介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 40 号）第 30 条第 1 項本文に規定する協力医療機関をいう。）との間で、入所者の同意を得て、当該入所者の病歴等の情報を共有する会議を定期的に行っている場合は、次に掲げる区分に応じ、1 月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。 (1) 当該協力医療機関が、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準第 30 条第 1 項第 1 号から第 3 号までに規定する要件を満たしている場合 50 単位 (2) (1)以外の場合 5 単位	適	否	該当なし	平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のチの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(26) 栄養マネジメント強化加算	<p>① 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして県知事に届け出た介護老人保健施設について、入所者ごとの継続的な栄養管理を強化して実施した場合、1日につき11単位を加算しているか。ただし、栄養管理に係る減算を算定している場合は、算定しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 管理栄養士を常勤換算方法で、入所者の数を50で除して得た数以上配置していること。ただし、常勤の栄養士を1名以上配置し、当該栄養士が給食管理を行っている場合にあつては、管理栄養士を常勤換算方法で、入所者の数を70で除して得た数以上配置していること。 二 低栄養状態にある入所者又は低栄養状態のおそれのある入所者に対して、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して作成した栄養ケア計画に従い、当該入所者の栄養管理をするための食事の観察を定期的に行い、当該入所者ごとの栄養状態、心身の状況及び嗜好を踏まえた食事の調整等を実施すること。 三 二に規定する入所者以外の入所者に対しても、食事の観察の際に変化を把握し、問題があると認められる場合は、早期に対応していること。 四 入所者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、継続的な栄養管理の実施に当たつて、当該情報その他継続的な栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。 五 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。 	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のりの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(27) 経口移行加算	<p>① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入所者ごとに経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が行われた場合は、当該計画が作成された日から起算して180日以内の期間に限り、1日につき28単位を加算しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のヌの注1
	<p>② 栄養管理に係る減算を行っている場合に算定していないか。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のヌの注1
	<p>③ 経口による食事の摂取を進めるための経口移行計画に基づき、管理栄養士又は栄養士が行う栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員が行う支援が、当該計画が作成された日から起算して180日を超えた期間に行われた場合であっても、経口による食事の摂取が一部可能な場合であって、医師の指示に基づき、継続して経口による食事の摂取を進めるための栄養管理及び支援が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定しているか。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のヌの注2
(28) 経口維持加算（I）	<p>① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、現に経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者に対して、医師又は歯科医師の指示に基づき、医師、歯科医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者の栄養管理をするための食事の観察及び会議等を行い、入所者ごとに、経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師又は歯科医師の指示（歯科医師が指示を行う場合にあつては、当該指示を受ける管理栄養士等が医師の指導を受けている場合に限る。③において同じ。）を受けた管理栄養士又は栄養士が、栄養管理を行った場合に、当該計画が作成された日の属する月から起算して6月以内の期間に限り、1月につき400単位を加算しているか。</p> <p>なお、経口移行加算又は栄養管理に係る減算を行っている場合に算定していないか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 通所介護費等の算定方法の基準に該当していないこと。 二 入所者の摂食・嚥下機能が医師の診断により適切に評価されていること。 三 誤嚥等が発生した場合の管理体制が整備されていること。 四 食形態の配慮など誤嚥防止のための適切な配慮がされていること。 五 上記二から四を多職種協働により実施するための体制が整備されていること。 	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のルの注1

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
経口維持加算（Ⅱ）	② 協力歯科医療機関を定めている介護老人保健施設が、経口維持加算（Ⅰ）を算定している場合であって、入所者の経口による継続的な食事の摂取を支援するための食事の観察及び会議等に、医師（介護老人保健施設に配置される医師を除く。）、歯科医師、歯科衛生士又は言語聴覚士が加わった場合は、1月につき100単位を加算しているか。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のルの注2
	③ 経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画が作成された日の属する月から起算して6月を超えた期間に行われた場合であっても、摂取機能障害を有し、誤嚥が認められる入所者であって、医師又は歯科医師の指示に基づき、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定しているか。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のルの注2
(29) 口腔衛生管理加算	① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、入所者に対し、歯科衛生士が口腔衛生の管理を行い、次の基準に該当する場合、1月につき所定単位数を加算しているか。ただし、（Ⅰ）又は（Ⅱ）を算定している場合においては、一方の加算は算定しない。 口腔衛生管理加算（Ⅰ） 90単位 一 歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士の技術助言及び指導に基づき、入所者の口腔衛生等の管理に係る計画を作成されていること。 二 歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、入所者に対し、口腔衛生等の管理を月2回以上行うこと。 三 歯科衛生士が、一における入所者に係る口腔衛生等の管理について、介護職員に対し、具体的な技術的助言及び指導を行うこと。 四 歯科衛生士が、一における入所者の口腔に関する介護職員からの相談等に必要に応じ対応すること。 五 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。 口腔衛生管理加算（Ⅱ） 110単位 一 （Ⅰ）の一から五までに掲げる基準のいずれにも適合すること。 二 入所者ごとの口腔衛生等の管理に係る情報を厚生労働省に提出し、口腔衛生の管理の実施に当たって、当該情報その他口腔衛生の管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のヲの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(30)療養食加算	<p>① 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして県知事に届け出た介護老人保健施設が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、6単位を加算しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。 二 入所者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。 三 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において行われていること。 <p>※厚生労働大臣が定める療養食（平成27年厚労省告示第94号六十六） 疾病治療の直接手段として、医師の発行する食事せんに基づき提供された適切な栄養量及び内容を有する糖尿病食、腎臓病食、肝臓病食、胃潰瘍食、貧血食、膵臓病食、脂質異常症食、痛風食及び特別な場合の検査食</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚労省告示第95号三十五） 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のワの注
(31)在宅復帰支援機能加算	<p>① 介護保健施設サービス費（Ⅱ）及び（Ⅲ）を算定し、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設であって、次に掲げる基準のいずれにも適合している場合にあっては、1日につき10単位を加算しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 入所者の家族との連絡調整を行っていること。 二 入所者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、当該入所者に係る居宅サービスに必要な情報の提供、退所後の居宅サービスの利用に関する調整を行っていること。 <p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 算定日が属する月の前6月間において当該施設から退所した者の総数のうち、当該期間内に退所し、在宅において介護を受けることとなったもの（当該施設における入所期間が1月間を超えていた退所者に限る。）の占める割合が100分の30を超えていること。 二 退所者の退所後30日以内に、当該施設の従業者が当該退所者の居宅を訪問すること又は指定居宅介護支援事業者から情報提供を受けることにより、当該退所者の在宅における生活が1月以上継続する見込みであることを確認し、記録していること。 	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のカの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(32) かかりつけ医連携薬剤調整加算	<p>① 次に掲げる基準に適合する介護老人保健施設において、入所者に対し、介護保険施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、当該入所者1人につき1回を限度として、当該入所者の退所時に所定単位数を算定しているか。</p> <p>かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅰ）イ 140単位</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 医師又は薬剤師が高齢者の薬物療法に関する研修を受講していること。 二 入所後1月以内に、状況に応じて当該入所者の処方内容を変更する可能性があることについて当該入所者の主治の医師に説明し、当該主治の医師が合意していること。 三 入所前に当該入所者に6種類以上の内服薬が処方されており、施設の医師と当該入所者の主治の医師が共同し、入所中に当該処方内容を総合的に評価及び調整し、かつ、療養上必要な指導を行うこと。 四 入所中に当該入所者の処方内容に変更があった場合は医師、薬剤師、看護師等の関係職種間で情報共有を行い、変更後の入所者の状態等について、関係職種間で確認を行うこと。 五 入所時と退所時の処方内容に変更がある場合は変更の経緯、変更後の入所者の状態等について、退所時又は退所後1月以内に当該入所者の主治の医師に情報提供を行い、その内容を診療録に記載していること。 <p>かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅰ）ロ 70単位</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 上記一、四及び五に掲げる基準のいずれにも適合していること。 二 入所前に6種類以上の内服薬が処方されていた入所者について、施設において、入所中に服用薬剤の総合的な評価を行い、かつ、療養上必要な指導を行うこと。 <p>かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅱ） 240単位</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅰ）を算定していること。 二 当該入所者の服薬情報等の情報を厚生労働省に提出し、処方に当たって、当該情報その他薬物療法の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。 <p>かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅲ） 100単位</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅱ）を算定していること。 二 当該入所者に6種類以上の内服薬が処方されており、介護老人保健施設の医師と当該入所者の主治の医師が共同し、入所中に当該処方内容を総合的に評価及び調整し、介護老人保健施設の医師が、当該入所者に処方する内服薬について、入所時に処方されていた内服薬の種類に比べて1種類以上減少させること。 三 退所時において処方されている内服薬の種類が、入所時に処方されていた内服薬の種類に比べて1種類以上減少していること。 	適	否	該当し	平成12年厚生省告示第21号別表の2のヨの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(33) 緊急時施設療養費	① 入所者の病状が著しく変化した場合に緊急その他やむを得ない事情により行われる次に掲げる医療行為につき算定しているか。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のタ
ア 緊急時治療管理	① 入所者の病状が重篤となり救命救急医療が必要となる場合において緊急的な治療管理としての投薬、検査、注射、処理等を行ったときに518単位を算定しているか。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のタの(1)の注1
	② 同一の入所者について1月に1回、連続する3日を限度として算定しているか。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のタの(1)の注2
イ 特定治療	① 診療報酬の算定方法（平成20年厚労省告示第59号）別表第一医科診療報酬点数表（以下「医科診療報酬点数表」という。）第1章及び第2章において、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第57条第3項に規定する保健医療機関等が行った場合に点数が算定されるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療（平成27年厚生労働省告示第94号六十七に定めるものを除く。）を行った場合に、当該診療に係る医科診療報酬点数表第1章及び第2章に定める点数に10円を乗じて得た額を算定しているか。	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のタの(2)

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(34) 所定疾患施設療養費	<p>① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護老人保健施設において、別に厚生労働大臣が定める入所者に対し、投薬、検査、注射、処置等を行った場合（肺炎の者又は尿路感染症の者に対しては診療に当たり検査を行った場合に限る。）に1日につき当該基準に掲げる単位数を算定しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <p>イ 所定疾患施設療養費（Ⅰ） 239 単位 次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 診断、診断を行った日、実施した投薬、検査、注射、処置等（近隣の医療機関と連携し実施した検査等を含む。）の内容等を診療録に記載していること</p> <p>(2) 所定疾患施設療養費の算定開始年度の翌年度以降において、当該施設の前年度における当該入所者に対する投薬、検査、注射、処置等の実施状況を公表していること</p> <p>ロ 所定疾患施設療養費（Ⅱ） 480 単位 次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 診断及び診断に至った根拠、診断を行った日、実施した投薬、検査、注射、処置等の内容等（近隣の医療機関と連携し実施した検査等を含む。）を診療録に記載していること</p> <p>(2) 所定疾患施設療養費の算定開始年度の翌年度以降において、当該施設の前年度における当該入所者に対する投薬、検査、注射、処置等の実施状況を公表していること</p> <p>(3) 当該介護保健施設サービスを行う介護老人保健施設の医師が感染症対策に関する研修を受講していること</p> <p>※厚生労働大臣が定める入所者 次のいずれかに該当する者</p> <p>一 肺炎の者</p> <p>二 尿路感染症の者</p> <p>三 带状疱疹の者</p> <p>四 蜂窩織炎の者</p> <p>五 慢性心不全が増悪した者</p>	適	否	該当なし	平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のレの注 1
	<p>② 所定疾患施設療養費（Ⅰ）は同一の入所者について1月に1回、連続する7日を限度として算定し、所定疾患施設療養費（Ⅱ）は同一の入所者について1月に1回、連続する10日を限度として算定しているか。</p>	適	否	該当なし	平成 12 年厚労省告示第 21 号別表の 2 のレの注 2
	<p>③ 緊急時施設療養費を算定した日に算定していないか。</p>	適	否	該当なし	平成 12 年厚労省告示第 21 号別表の 2 のレの注 3

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(35) 認知症専門ケア加算	<p>① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして県知事に届け出た介護老人保健施設が、別に厚生労働大臣が定める者に対し専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定の単位数を算定しているか。なお、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合に、次に掲げるその他の加算を算定していないか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <p>イ 認知症専門ケア加算（Ⅰ） 3単位 次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 施設における入所者の総数のうち、日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者（以下「対象者」という。）の占める割合が2分の1以上であること。</p> <p>(2) 認知症介護に係る専門的な研修を終了している者を、施設における対象者の数が20人未満である場合にあっては、1以上、当該対象者の数が20人以上である場合にあっては、1に、当該対象者の数が19を超えて10又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上配置し、チームとして専門的な認知症のケアを実施していること。</p> <p>(3) 当該施設の従業者に対して、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的に開催していること。</p> <p>ロ 認知症専門ケア加算（Ⅱ） 4単位 次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 認知症専門ケア加算（Ⅰ）の基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(2) 認知症介護の指導に係る専門的な研修を修了している者を1名以上配置し、施設全体の認知症ケアの指導等を実施していること。</p> <p>(3) 当該施設における介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む。）を実施又は実施を予定していること。</p> <p>※厚生労働大臣が定める者（平成27年厚労省告示第94号六十九） 日常生活に支障をきたすおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者</p>	適	否	該当し	平成12年厚生省告示第21号別表の2のソの注

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(36)認知症チームケア推進加算	<p>① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして県知事に届け出た介護老人保健施設が、別に厚生労働大臣が定める者に対し認知症の行動・心理症状の予防等に資するチームケアを行った場合は、1月につき次に掲げる所定単位数を算定しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <p>イ 認知症チームケア推進加算（Ⅰ） 150 単位 次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 施設における利用者又は入所者総数のうち、周囲の者による日常生活に対する注意を必要とする認知症の者（以下「対象者」という。）の占める割合が2分の1以上であること。</p> <p>(2) 認知症の行動・心理症状の予防及び出現時の早期対応（以下「予防等」という。）に資する認知症介護の指導に係る専門的な研修を終了している者又は認知症介護に係る専門的な研修及び認知症の行動・心理症状の予防等に資するケアプログラムを含んだ研修を修了している者を1名以上配置し、かつ、複数人の介護職員から成る認知症の行動・心理症状に対応するチームを組んでいること。</p> <p>(3) 対象者に対し、個別に認知症の行動・心理症状の評価を計画的に行い、その評価に基づく値を測定し、認知症の行動・心理症状の予防等に資するチームケアを実施していること。</p> <p>(4) 認知症の行動・心理症状の予防等に資する認知症ケアについて、カンファレンスの開催、計画の作成、認知症の行動・心理症状の有無及び程度についての定期的な評価、ケアの振り返り、計画の見直し等を行っていること。</p> <p>ロ 認知症チームケア推進加算（Ⅱ） 120 単位 次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 認知症専門ケア加算（Ⅰ）の基準のイ(1)、(2)及び(4)に適合すること。</p> <p>(2) 認知症の行動・心理症状の予防等に資する認知症介護に係る専門的な研修を修了している者を1名以上配置し、かつ、複数人の介護職員から成る認知症の行動・心理症状に対応するチームを組んでいること。</p> <p>※厚生労働大臣が定める者 周囲のものによる日常生活に対する注意を必要とする認知症の者。</p>	適	否	該当なし	平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のツの注
(37) 認知症行動・心理症状緊急対応加算	<p>① 医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に入所することが適当であると判断した者に対し、介護保健施設サービスを行った場合は、入所した日から起算して7日を限度として、1日につき200単位を加算しているか。</p>	適	否	該当なし	平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のネの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(38) リハビリテーションマネジメント計画書情報加算	<p>① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、県知事に届け出た介護老人保健施設において、リハビリテーションを行った場合は、1月につき3次に掲げる所定単位数を算定しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <p>イ リハビリテーションマネジメント計画書情報加算（Ⅰ） 53単位</p> <p>(1) 入所者ごとのリハビリテーション実施計画書の内容等の情報を厚生労働省に提出していること。</p> <p>(2) 必要に応じてリハビリテーション実施計画の内容を見直す等、リハビリテーションの実施に当たって、(1)の情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。</p> <p>(3) 口腔衛生管理加算（Ⅱ）及び栄養マネジメント強化加算を算定していること。</p> <p>(4) 入所者ごとに、医師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員その他の職種の者（「関係職種」という。）が、リハビリテーション計画の内容等の情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報、入所者の口腔の健康状態に関する情報及び入所者の栄養状態に関する情報を相互に共有すること。</p> <p>(5) (4)で共有した情報を踏まえ、必要に応じてリハビリテーション計画の見直しを行い、見直しの内容について、関係職種の間で共有していること。</p> <p>ロ リハビリテーションマネジメント計画書情報加算（Ⅱ） 33単位</p> <p>イ(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のナの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(39) 褥瘡マネジメント加算	<p>① 介護保険施設サービス費（Ⅰ）について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして県知事に届け出た介護老人保健施設において、継続的に入所者ごと褥瘡管理をした場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき所定単位数を加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準 イ 褥瘡マネジメント加算（Ⅰ） 3単位 次のいずれにも適合すること。 (1) 入所者ごとに、施設入所時に褥瘡の有無を確認するとともに、褥瘡の発生と関連のあるリスクについて、施設入所時に評価し、その後少なくとも3月に1回評価するとともに、その確認及び評価結果等の情報を厚生労働省に提出し、褥瘡管理の実施に当たって、当該情報その他褥瘡管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。 (2) (1)の評価の結果、褥瘡が発生するリスクがあるとされた入所者又は利用者ごとに、医師、看護師、介護職員、管理栄養士、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、褥瘡管理に関する褥瘡ケア計画を作成していること。 (3) 入所者ごとの褥瘡ケア計画に従い褥瘡管理を実施するとともに、その管理の内容や入所者又は利用者の状態について定期的に記録していること。 (4) (1)の評価に基づき、少なくとも三月に一回、入所者ごとに褥瘡ケア計画を見直していること。</p> <p>ロ 褥瘡マネジメント加算（Ⅱ） 13単位 次のいずれにも適合すること。 (1) イ(1)から(4)までのいずれにも適合すること。 (2) 次のいずれかに適合すること。 a イ(1)の確認の結果、褥瘡が認められた入所者について、当該褥瘡が治癒したこと。 b イ(1)の評価の結果、施設入所時に褥瘡が発生するリスクがあるとされた入所者について、褥瘡の発生のないこと。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のラの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(40) 排せつ支援加算	<p>① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして県知事に届け出た介護老人保健施設において、継続的に入所者ごとの排せつに係る支援を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき所定単位数を加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <p>イ 排せつ支援加算（Ⅰ）10 単位 次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 入所者ごとに、要介護状態の軽減の見込みについて、医師又は医師と連携した看護師が施設入所時に評価し、その後少なくとも3月に1回評価するとともに、その評価結果等の情報を厚生労働省に提出し、排せつ支援の実施に当たって、当該情報その他排せつ支援の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。</p> <p>(2) (1)の評価の結果、排せつに介護を要する入所者であって、適切な対応を行うことにより、要介護状態の軽減が見込まれるものについて、医師、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、当該入所者が排せつに介護を要する原因を分析し、それに基づいた支援計画を作成し、当該支援計画に基づく支援を継続して実施していること。</p> <p>(3) (1)の評価に基づき、少なくとも3月に1回、入所者ごとに支援計画を見直していること。</p> <p>ロ 排せつ支援加算（Ⅱ）15 単位 次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) イ(1)から(3)までのいずれにも適合すること。</p> <p>(2) 次のいずれかに適合すること。</p> <p>(一) イ(1)の評価の結果、要介護状態の軽減が見込まれる者について、施設入所時と比較して、排尿又は排便の状態の少なくとも一方が改善するとともにいずれにも悪化がないこと。</p> <p>(二) イ(1)の評価の結果、施設入所時におむつを使用していた者であって要介護状態の軽減が見込まれるものについて、おむつを使用しなくなったこと。</p> <p>(三) イ(1)の評価の結果、施設入所時に尿道カテーテルが留置されていた者であって要介護状態の軽減が見込まれるものについて、尿道カテーテルが抜去されたこと。</p> <p>ハ 排せつ支援加算（Ⅲ）20 単位 イ(1)から(3)まで並びにロ(2)(一)及び(二)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>	適	否	該当し	平成12年厚生省告示第21号別表の2のムの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(41) 自立支援促進加算	<p>① 別に厚生労働省が定める基準に適合しているものとして県知事に届け出た介護老人保健施設において、継続的に入所者ごとの自立支援を行った場合は、1月につき300単位を算定しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準 次のいずれにも適合すること。</p> <p>イ 医師が入所者ごとに、施設入所時に自立支援に係る医学的評価を行い、その後少なくとも3月に1回医学的評価の見直しを行うとともに、その医学的評価の結果等の情報を厚生労働省に提出し、自立支援の促進に当たって、当該情報その他自立支援の適切かつ有効な促進のために必要な情報を活用していること。</p> <p>ロ イの医学的評価の結果、自立支援の促進が必要であるとされた入所者ごとに、医師、看護職員、介護職員、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、自立支援に係る支援計画を策定し、支援計画に従ったケアを実施していること。</p> <p>ハ イの医学的評価に基づき、少なくとも3月に1回、入所者ごとに支援計画を見直していること。</p> <p>ニ 医師が自立支援に係る支援計画の策定等に参加していること。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のウの注
(42) 科学的介護推進体制加算	<p>① 別に厚生労働省が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数をしているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>※厚生労働省が定める基準</p> <p>イ 科学的介護推進体制加算（Ⅰ）40単位 次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 入所者ごとのADL値、栄養状態、口腔状態、認知症の状況その他の入所者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していること。</p> <p>(2) 必要に応じて施設サービス計画を見直すなど、サービスの提供に当たって、(1)に規定する情報その他サービスを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。</p> <p>ロ 科学的介護推進体制加算（Ⅱ）60単位 次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) イ(1)に加えて、入所者ごとの疾病、服薬の状況等の情報を、厚生労働省に提出していること。</p> <p>(2) 必要に応じて施設サービス計画を見直すなど、サービスの提供に当たって、イ(1)に規定する情報、(1)に規定する情報その他サービスを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していること。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のホの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(43)安全対策体制加算	別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し、介護保健施設サービスを行った場合、安全対策体制加算として、入所初日に限り20単位を加算しているか。	適	否	該当し	平成12年厚生省告示第21号別表の2のノの注
(44)高齢者施設等感染対策向上加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し、介護保健施設サービスを行った場合、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる単位数を加算しているか。</p> <p>イ 高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅰ) 10単位 次のいずれにも適合すること。 (1) 第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応を行う体制を確保していること。 (2) 協力医療機関等との間で感染症（新興感染症を除く。）の発生時等の対応を取り決めるとともに、感染症の発生時等に協力医療機関等と連携し適切に対応していること。 (3) 感染対策向上加算又は外来感染対策向上加算に係る届出を行った医療機関等が行う院内感染対策に関する研修又は訓練に1年に1回以上参加していること。</p> <p>ロ 高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅱ) 5単位 感染対策向上加算に係る届出を行った医療機関から、3年に1回以上、施設内で感染者が発生した場合の対応に係る実地指導を受けていること。</p>	適	否	該当し	平成12年厚生省告示第21号別表の2のオの注
(45)新興感染症等施設療養費	<p>入所者が別に厚生労働大臣が定める感染症に感染した場合に相談対応、診療、入院調整等を行う医療機関を確保し、かつ、当該感染症に感染した入所者に対し、適切な感染対策を行った上で、介護保健施設サービスを行った場合に、1月に1回、連続する5日を限度として算定しているか。</p> <p>新興感染症等施設療養費（1日につき） 240単位</p>	適	否	該当し	平成12年厚生省告示第21号別表の2のクの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(46)生産性向上推進体制加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算しているか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準</p> <p>イ 生産性向上推進体制加算（Ⅰ） 100単位</p> <p>次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会において、次に掲げる事項について必要な検討を行い及び当該事項の実施を定期的に確認していること。</p> <p>(一)業務の効率化及び質の向上又は職員の負担の軽減に資する機器を活用する場合における利用者の安全及びケアの質の確保</p> <p>(二)職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮</p> <p>(三)介護機器の定期的な点検</p> <p>(四)業務の効率化及び質の向上並びに職員の負担軽減を図るための職員研修</p> <p>(2) (1)の取組み及び介護機器の活用による業務の効率化及び質の確保並びに職員の負担軽減に関する実績があること。</p> <p>(3) 介護機器を複数種類活用していること。</p> <p>(4) (1)の委員会において、職員の業務分担の明確化等による業務の効率化及び質の確保並びに負担軽減について必要な検討を行い、当該検討を踏まえ、必要な取組を実施し、及び当該取組の実施を定期的に確認すること。</p> <p>(5) 事業年度ごとに(1)、(3)及び(4)の取組による業務の効率化及び質の確保並びに職員の負担軽減に関する実績を厚生労働省に報告すること。</p> <p>ロ 生産性向上推進体制加算（Ⅱ） 10単位</p> <p>次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) イ(1)に適合していること。</p> <p>(2) 介護機器を活用していること。</p> <p>(3) 事業年度ごとに(2)及び(1)の取組による業務の効率化及び質の確保並びに職員の負担軽減に関する実績を厚生労働省に報告すること。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のヤの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
(47) サービス提供体制強化加算	<p>① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算しているか。なお、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、後に掲げるその他の加算を算定していないか。</p> <p>※厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚労省告示第95号九十三）</p> <p>イ サービス提供体制強化加算（Ⅰ） 22単位 次のいずれにも適合すること。 (1) 次のいずれかに適合すること。 （一）介護老人保健施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の80以上であること。 （二）介護老人保健施設の介護職員の総数のうち、勤続年数10年以上の介護福祉士の占める割合が100分の35以上であること。 (2) 提供する介護保健施設サービスの質の向上に資する取組を実施していること。 (3) 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。</p> <p>ロ サービス提供体制強化加算（Ⅱ） 18単位 次のいずれにも適合すること。 (1) 介護老人保健施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の60以上であること。 (2) 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。</p> <p>ハ サービス提供体制強化加算（Ⅲ） 6単位 次のいずれにも適合すること。 (1) 次のいずれかに適合すること。 （一）介護老人保健施設の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の50以上であること。 （二）介護老人保健施設の看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が100分の75以上であること。 （三）介護保健施設サービスを入所者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数7年以上の者の占める割合が100分の30以上であること。 (2) 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。</p>	適	否	該当	平成12年厚生省告示第21号別表の2のマの注

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分	根拠条文・規程・通知等																																	
	<p>[加算Ⅰ] 介護福祉士等の状況</p> <table border="1" data-bbox="533 304 1003 421"> <tr> <td data-bbox="533 304 591 360">①</td> <td data-bbox="591 304 831 360">介護職員の総数 (常勤換算)</td> <td data-bbox="831 304 1003 360">人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="533 360 591 421">②</td> <td data-bbox="591 360 831 421">①のうち介護福祉士の 総数(常勤換算)</td> <td data-bbox="831 360 1003 421">人</td> </tr> </table> <p>→①に占める②の割合が 80%以上</p> <p>又は</p> <table border="1" data-bbox="533 453 1003 539"> <tr> <td data-bbox="533 453 591 539">③</td> <td data-bbox="591 453 831 539">①のうち勤続年数が10年 以上の介護福祉士の総数 (常勤換算)</td> <td data-bbox="831 453 1003 539">人</td> </tr> </table> <p>→①に占める③の割合が 35%以上</p> <p>[加算Ⅱ] 介護福祉士等の状況</p> <table border="1" data-bbox="533 596 1003 713"> <tr> <td data-bbox="533 596 591 652">①</td> <td data-bbox="591 596 831 652">介護職員の総数 (常勤換算)</td> <td data-bbox="831 596 1003 652">人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="533 652 591 713">②</td> <td data-bbox="591 652 831 713">①のうち介護福祉士の 総数(常勤換算)</td> <td data-bbox="831 652 1003 713">人</td> </tr> </table> <p>→①に占める②の割合が 60%以上</p> <p>[加算Ⅲ]</p> <p>※介護福祉士等の状況、職員の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。</p> <p>介護福祉士等の状況</p> <table border="1" data-bbox="533 828 1003 944"> <tr> <td data-bbox="533 828 591 884">①</td> <td data-bbox="591 828 831 884">介護職員の総数(常勤 換算)</td> <td data-bbox="831 828 1003 884">人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="533 884 591 944">②</td> <td data-bbox="591 884 831 944">①のうち介護福祉士の 総数(常勤換算)</td> <td data-bbox="831 884 1003 944">人</td> </tr> </table> <p>→①に占める②の割合が 50%以上</p> <p>常勤職員の状況</p> <table border="1" data-bbox="533 1002 1003 1118"> <tr> <td data-bbox="533 1002 591 1058">①</td> <td data-bbox="591 1002 831 1058">看護・介護職員の総数 (常勤換算)</td> <td data-bbox="831 1002 1003 1058">人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="533 1058 591 1118">②</td> <td data-bbox="591 1058 831 1118">①のうち上記の者の総 数(常勤換算)</td> <td data-bbox="831 1058 1003 1118">人</td> </tr> </table> <p>→①に占める②の割合が 75%以上</p> <p>勤続年数の状況</p> <table border="1" data-bbox="533 1176 1003 1292"> <tr> <td data-bbox="533 1176 591 1232">①</td> <td data-bbox="591 1176 831 1232">サービスを直接提供す る者の総数(常勤換算)</td> <td data-bbox="831 1176 1003 1232">人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="533 1232 591 1292">②</td> <td data-bbox="591 1232 831 1292">①のうち勤続年数7年 以上の者の総数(常勤 換算)</td> <td data-bbox="831 1232 1003 1292">人</td> </tr> </table> <p>→①に占める②の割合が 30%以上</p>	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち介護福祉士の 総数(常勤換算)	人	③	①のうち勤続年数が10年 以上の介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち介護福祉士の 総数(常勤換算)	人	①	介護職員の総数(常勤 換算)	人	②	①のうち介護福祉士の 総数(常勤換算)	人	①	看護・介護職員の総数 (常勤換算)	人	②	①のうち上記の者の総 数(常勤換算)	人	①	サービスを直接提供す る者の総数(常勤換算)	人	②	①のうち勤続年数7年 以上の者の総数(常勤 換算)	人		
①	介護職員の総数 (常勤換算)	人																																		
②	①のうち介護福祉士の 総数(常勤換算)	人																																		
③	①のうち勤続年数が10年 以上の介護福祉士の総数 (常勤換算)	人																																		
①	介護職員の総数 (常勤換算)	人																																		
②	①のうち介護福祉士の 総数(常勤換算)	人																																		
①	介護職員の総数(常勤 換算)	人																																		
②	①のうち介護福祉士の 総数(常勤換算)	人																																		
①	看護・介護職員の総数 (常勤換算)	人																																		
②	①のうち上記の者の総 数(常勤換算)	人																																		
①	サービスを直接提供す る者の総数(常勤換算)	人																																		
②	①のうち勤続年数7年 以上の者の総数(常勤 換算)	人																																		

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	<p>② 職員の割合の算出に当たっては、常勤換算方法により算出した前年度（3月を除く。）の平均を用いているか。ただし、前年度の実績が6月に満たない事業所（新たに事業を開始し、又は再開した事業所を含む。）については、届出日の属する月の前3月について、常勤換算方法により算出した平均を用いることとする。</p>	適	否	該当なし	平成12年老企第40号第2の6の(45)
<p>(48)介護職員等処遇改善加算 (令和6年6月1日から)</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合する介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして県知事に届け出た介護老人保健施設が、入所者に対し、介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に算定しているか。なお、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算を算定していないか。</p> <p>※別に厚生労働大臣が定める基準</p> <p>① 介護職員等処遇改善加算（Ⅰ） 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからマまでにより算定した単位数の1000分の75に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1)介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等処遇改善加算の算定見込額以上となる賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。</p> <p>(一) 当該介護老人保健施設が仮に介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）を算定した場合に算定することが見込まれる額に二分の一以上を基本給又は決まって毎月支払われる手当に充てるものであること。</p> <p>(二) 当該指定短期入所療養介護事業所において、経験・技能のある介護職員のうち一人は、賃金改善後の賃金の見込額が年額440万円以上であること。ただし、介護書均等処遇改善加算の算定見込額が少額であることその他の理由により、当該賃金改善が困難である場合はこの限りでないこと。</p> <p>(2) 当該介護老人保健施設において、(1)の賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の当該事業所の職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員等処遇改善計画書を作成し、すべての職員に周知し、県知事に届け出ていること。</p> <p>(3) 介護職員等処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために当該事業所の職員の賃金水準（本加算による賃金改善分を除く。）を見直すことはやむを得ないが、その内容について県知事に届け出ること。</p> <p>(4) 当該介護老人保健施設において、事業年度ごとに当該事業所の職員の処遇改善に関する実績を県知事に報告すること。</p> <p>(5) 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法、労働者災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。</p>	適	否	該当なし	<p>平成12年厚生省告示第21号別表の2のケの注1</p> <p>介護職員等処遇改善加算等に関する基本的な考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について（R6.3.15 老発 0315 第2号）</p>

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	<p>(6) 当該介護老人保健施設において、労働保険料の納付が適切に行われていること。</p> <p>(7) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(一) 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。</p> <p>(二) (一)の要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>(三) 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。</p> <p>(四) (三)について、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>(五) 介護職員の経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けていること。</p> <p>(8) (2)の届出に係る計画の期間中に実施をする介護職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。）及び当該介護職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。</p> <p>(9) (8)の処遇改善の内容等について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表していること。」</p> <p>(10) 介護保険施設サービスにおけるサービス提供体制強化加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）のいずれかを届け出ていること。</p> <p>② 介護職員等処遇改善加算（Ⅱ） 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからマまでにより算定した単位数の1000分の71に相当する単位数 ①(1)から(9)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>③ 介護職員等処遇改善加算（Ⅲ） 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからマまでにより算定した単位数の1000分の54に相当する単位数 ①(1)及び(2)から(8)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>④ 介護職員等処遇改善加算（Ⅳ） 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからマまでにより算定した単位数の1000分の44に相当する単位数 ①(1)～(2)から(6)まで、(7)～(8)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>				

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分			根拠条文・規程・通知等
	<p>令和7年3月31日までの間、別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設（注1の加算を算定しているものを除く。）が、利用者に対し、介護保健施設サービスを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。なお、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算を算定していないか。</p> <p>⑤ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(1) 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからママまでにより算定した単位数の1000分の67に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。 (1)令和6年5月31日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員処遇改善加算(Ⅰ)及び介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)を届け出ており、かつ、介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ていないこと。 (2)①(1)(ニ)及び(2)から(10)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>⑥ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(2) 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからママまでにより算定した単位数の1000分の65に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。 (1)令和6年5月31日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員処遇改善加算(Ⅱ)、介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)及び介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ていること。 (2)①(1)(ニ)、(2)から(6)まで、(7)(一)から(四)まで及び(8)から(10)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>⑦ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(3) 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからママまでにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。 (1)令和6年5月31日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員処遇改善加算(Ⅰ)及び介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)を届け出ており、かつ、介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ていないこと。 (2)①(1)(ニ)及び(2)から(9)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>	適	否	該当なし	平成12年厚生省告示第21号別表の2のケの注2

介護老人保健施設基準（第5 介護給付費の算定及び取扱）

主 眼 事 項	着 眼 点	判 定 区 分	根拠条文・規程・通知等
	<p>⑧ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(4) 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからマまでにより算定した単位数の1000分の61に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。 (1)令和6年5月31日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員処遇改善加算(Ⅱ)、介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)及び介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ていること。 (2) ①(1)(ニ)、(2)から(6)まで、(7)(一)から(四)まで及び(8)から(10)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>⑨ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(5) 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからマまでにより算定した単位数の1000分の57に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。 (1)令和6年5月31日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員処遇改善加算(Ⅱ)及び介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)を届け出ており、かつ、介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ていること。 (2) ①(1)(ニ)、(2)から(6)まで、(7)(一)から(四)まで及び(8)から(10)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>⑩ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(6) 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからマまでにより算定した単位数の1000分の53に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。 (1)令和6年5月31日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員処遇改善加算(Ⅱ)及び介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)を届け出ており、かつ、介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ていること。 (2) ①(1)(ニ)、(2)から(6)まで、(7)(一)から(四)まで、(8)及び(9)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>		

	<p>⑪ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(7) 平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のイからマまでにより算定した単位数の 1000 分の 52 に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。 (1)令和 6 年 5 月 31 日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員処遇改善加算(Ⅲ)、介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)及び介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ていること。 (2) ①(1)(二)、(2)から(6)まで及び(8)から(10)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。 (3) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。 (一)次に掲げる要件の全てに適合すること。 a 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。 b a の要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。 (二)次に掲げる要件の全てに適合すること。 a 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。 b a について、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>⑫ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(8) 平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のイからマまでにより算定した単位数の 1000 分の 46 に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。 (1)令和 6 年 5 月 31 日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員処遇改善加算(Ⅰ)を届け出ており、かつ、介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)及び介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出していないこと。 (2) ①(1) (一)及び(二)にかかる部分を除く。) 及び(2)から(8)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>⑬ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(9) 平成 12 年厚生省告示第 21 号別表の 2 のイからマまでにより算定した単位数の 1000 分の 48 に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。 (1)令和 6 年 5 月 31 日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員処遇改善加算(Ⅲ)、介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)及び介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ていること。 (2) ①(1)(二)、(2)から(6)まで、(8)及び(9)に掲げる基準のいずれにも適合すること。 (3) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p>				
--	---	--	--	--	--

	<p>(-)次に掲げる要件の全てに適合すること。 a 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。 b aの要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>(二)次に掲げる要件の全てに適合すること。 a 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。 b aについて、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>⑭ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（10） 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからマまでにより算定した単位数の1000分の44に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。 (1)令和6年5月31日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)及び介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)を届け出ており、介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ていないこと。 (2) ①(1)(二)、(2)から(6)まで及び(8)から(10)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。 (3) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。 (-)次に掲げる要件の全てに適合すること。 a 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。 b aの要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。 (二)次に掲げる要件の全てに適合すること。 a 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。 b aについて、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>⑮ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（11） 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからマまでにより算定した単位数の1000分の36に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。 (1)令和6年5月31日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)を届け出ており、かつ、介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)及び介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ていないこと。 (2) ①(1) (-)及び(二)にかかる部分を除く。)、(2)から(6)まで、(7)(-)から(四)まで及び(8)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>				
--	--	--	--	--	--

	<p>⑩ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（12） 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからマまでにより算定した単位数の1000分の40に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1)令和6年5月31日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員処遇改善加算(Ⅲ)及び介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)を届け出ており、介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ていないこと。</p> <p>(2) ①(1)(二)、(2)から(6)まで、(8)及び(9)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(3) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>(一)次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。</p> <p>b aの要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>(二)次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。</p> <p>b aについて、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>⑪ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（13） 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからマまでにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1)令和6年5月31日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員処遇改善加算(Ⅲ)及び介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ており、かつ、介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を届け出ていないこと。</p> <p>(2) ①(1)（(一)及び(二)にかかる部分を除く。）、(2)から(6)まで及び(8)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(3) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>(一)次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。</p> <p>b aの要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>(二)次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。</p> <p>b aについて、全ての介護職員に周知していること。</p>				
--	--	--	--	--	--

	<p>⑱ 介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）(14) 平成12年厚生省告示第21号別表の2のイからマまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数</p> <p>次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1)令和6年5月31日において、現に旧指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護保険施設サービスにおける介護職員処遇改善加算(Ⅲ)を届け出ており、かつ、介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)及び介護職員等ベースアップ等支援加算を届け出ていないこと。</p> <p>(2) ①(1) (一)及び(二)にかかる部分を除く。)、(2)から(6)まで及び(8)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(3) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。</p> <p>(一)次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 介護職員の任用における職責又は職務内容等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。</p> <p>b aの要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>(二)次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。</p> <p>b aについて、全ての介護職員に周知していること。</p>				
--	--	--	--	--	--